

# 各世代が共に参画する 地域コミュニティづくりに 関する提言

～今日的課題・地域課題への対応を踏まえて～

－第31期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書－

平成26年10月  
青森県社会教育委員の会議

## は じ め に

「2040年、20～39歳の女性が市町村で50%半減」というショッキングなニュースがこの5月に流れました。日本創生会議の人口減少問題検討分科会が発表したその内容に、誰もが驚きを隠せなかったと思います。

グローバル化や社会構造の変化により、若者の4割が非正規労働者であり、不安定雇用のなかで、結婚したくてもできない、してはいけないと思っている若い男性。仕事を求めて都会に出て行く若者。将来に対する夢と希望を持った生き方が難しい時代になっています。

このように、私を含めた50～60代の親世代が過ごしてきた時代とはあまりにも社会が変容しており、重要課題となっています。生まれ育った土地で働きたい、自立した生活をしたと思う若者の願いを叶えるためにも、社会教育に携わる者として何ができるのか。その一つとして、世代を超えた交流が可能な地域コミュニティの構築があるのではないのでしょうか。

第30期調査研究報告書では、地域課題と社会教育の現状を整理し、今後地域の課題に対して社会教育はどのように取り組んで行くべきかを考察しました。それを踏まえ、第31期は今日的な地域課題に対応した住民の主体的な地域活動を活性化するための、より具体的な方策をさぐる調査研究が必要であると考え、調査研究のテーマを「各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言～今日的課題・地域課題への対応を踏まえて～」としました。

地域活動において、後継者がいない、若者が参加してくれないなどの声をよく聞きます。しかし、周辺を見回すと、若い世代にも目的意識を持って地域活性化に向け、一生懸命活動している人たちもたくさんいました。社会の変化とともに、発想も人とのつながりのツールも変わってくることを受容し、対応していくことも必要です。

今回はシニア世代、現役世代、子ども・若者世代それぞれが中心となりながら、地域コミュニティに取り組む12団体について、委員で手分けをして訪問調査をし、各世代のキーパーソンや団体活動の特徴（仕組み）や事業の特徴（しかけ）についてまとめてみました。

人間には生きていくうえで必要な4つの自立があります。経済的自立、生活的自立、精神的自立。そして、社会的自立。人と人がつながり、自分以外の存在に対する思いを持つことです。こういった社会的自立を支援・応援するのも地域コミュニティ及び社会教育の役割ではないのでしょうか。本報告書では、その地域コミュニティづくりを行っている団体活動の展開において必要な「組織づくり」「事業の展開」「人づくり」という3つの要素で提言しています。

地域コミュニティの構築が未来を切り拓く人づくりにつながり、青森県の人口減少を克服して持続可能な社会づくりの一助となる取組とっております。

最後に、本調査研究に御協力くださった各団体の皆様、白熱する議論のなかで真剣に取り組んでくださいました委員の皆様、調査研究を支えてくださった事務局の皆様に、感謝申し上げます。そして、本報告書を、本県の社会教育関係者に手にとって読んでいただき、今後活かしていただけることを願っております。

平成26年10月

第31期青森県社会教育委員の会議  
議長 小山内 世喜子

# 第31期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書 目次

## 第1章 調査研究テーマについて

- 1 調査研究テーマ設定の趣旨…………… 1
- 2 調査研究の視点とねらい、方法…………… 2

## 第2章 県内の地域コミュニティの現状

- 1 本県で取り組むべき今日的課題・地域課題…………… 5
  - 2 地域のシニア、現役、子ども・若者の各世代における、地域コミュニティへの参画の課題…………… 7
- コラム① 何がコミュニティを構成するか…………… 10

## 第3章 各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言

- 1 実地調査結果の概要…………… 11
  - 2 地域活動の主体となる世代別の活動の特徴【仕組み】
    - (1) 活動主体がシニア世代の特徴…………… 12
      - ア 比較的長い活動年数
      - イ 公的な場所に常設の活動拠点
      - ウ 脆弱な自主財源と積極的な補助金活用
      - エ 団体構成員の学習成果を社会参加活動に還元
    - (2) 活動主体が現役世代の特徴…………… 14
      - ア 収入を確保し、ビジネスとしての成功を目指す
      - イ 自由度の高い常設の活動拠点
      - ウ 積極的な広報とSNSの活用
      - エ 県内各地で組織を拡大、同じ目的を持つ団体どうしで連携
- コラム② 地域づくりにおける市民団体（NPO）の意義…………… 17
- (3) 活動主体が若者、子ども世代の特徴…………… 18
    - ア ボランティア活動を通じた力量形成
    - イ 大人のファシリテーターの存在
- コラム③ 学社連携で子どもを育てる…………… 19
- 3 団体の活動が地域コミュニティに影響を与えるような事業の特徴【仕掛け】
    - (1) 事業内容に関する事…………… 20
      - ア カフェ運営
      - イ 地域の祭り
      - ウ 住民との交流・意見交換
      - エ ボランティア等の支援活動
      - オ 地域おこし
    - (2) 事業方法に関する事…………… 22
      - ア 地域全体で関わるができる事業にしている
      - イ ターゲットを絞って参加者を募っている

ウ	参加者と運営者が対話できる場を提供している	
エ	他のイベントに乗じて活動する	
(3)	事業の拡大に関すること	23
ア	参加者を増やす工夫をしている	
イ	活動が地域に役立っている楽しさを知る	
ウ	広報、アピール、口コミ	
4	地域コミュニティづくりに関わる社会教育関係者への提言	
(1)	組織づくり	25
ア	長期的な活動目標を持つ	
イ	思いを引き継ぐ後継者を育成する	
(2)	事業の展開	26
ア	人と人をつなげる常設の場を設ける	
イ	コミュニティビジネスを活用する	
(3)	人づくり	27
ア	他団体と連携した活動を促進（活性化・ファシリテート）する	
イ	活動の応援者（フォロワー）を増やす	
ウ	個の自己啓発を促す	

## 第4章 各世代が共に参画する地域コミュニティづくりの取組事例（実地調査結果）

1	（活動主体が）シニア世代	
①	大館地区自治振興会【八戸市】	31
②	よこはまホテル村【横浜町】	34
③	べえ子ちゃん【中泊町】	37
④	むつ市生活介護サポーター連絡協議会【むつ市】	39
2	（活動主体が）現役世代	
⑤	企業組合でる・そーれ【五所川原市】	41
⑥	弘前おもちゃ病院【弘前市】	44
⑦	イカす大畑カタル団【むつ市】	47
⑧	カッチャート・プロジェクト【青森市】	50
⑨	NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば【むつ市】	53
3	（活動主体が）子ども・若者世代	
⑩	八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」【八戸市】	55
⑪	七戸高等学校【七戸町】	57
⑫	子ども・若者サポート「つがる・つながる」【青森市】	59

## 巻末資料

資料1	第31期調査研究報告書作成に携わった委員名簿	62
資料2	第31期青森県社会教育委員の会議開催経過	63
資料3	青森県社会教育委員の足跡	64

# 第1章 調査研究テーマについて

## 1 調査研究テーマ設定の趣旨

第30期青森県社会教育委員の会議（平成22年～24年）では、「時代の変化に対応した社会教育の在り方」をテーマとして調査研究を行いました。

現在は、急激な社会の変化により、地域住民が自主的に学習・活動することが望まれる様々な今日的課題・地域課題が顕在化してきています。さらに、今日的課題は地域の状況に応じて常に変化し、複雑に多様化しています。

このため、第30期青森県社会教育委員の会議の調査研究報告書では、社会教育が今日的課題や地域課題に対応する際に、対象や内容が焦点化しにくいという現状にある中で、地域を取り巻く現状と課題、社会教育の現状と課題を整理し、時代の変化に対応して社会教育はどのように取り組んでいくべきかを考察し、次の6つの意見を述べています。

- ①新しく柔軟な発想と手法を取り込む社会教育
- ②ヒト・モノ・ハコをつなげる社会教育
- ③専門性・目的性を持った団体・関係機関をつなげる社会教育
- ④ヒト・モノ・ハコを支援し基盤をつくる社会教育
- ⑤コトを実施し、支援する社会教育
- ⑥社会教育関係者への期待

一方で、第30期の調査研究成果を踏まえ、改めて浮き彫りになった地域課題や地域活動に関わる課題としては、

- 地域の世代構成の変化、地域コミュニティの中核施設である公民館等をめぐる環境の変化、後継者不足による産業構造の変化など、地域コミュニティの基盤が大きく揺らいでいる。
- 地域活動の主体となりうる大きな可能性を持つシニア世代であるが、実際の活動者は限定的であり、社会参画や地域活動への意識はあっても活動に結び付いていない。
- 地域活動に携わる団体が抱える主な課題は、メンバーの多様化、若者・現役世代の取込み、後継者の育成である。
- 各世代間、地縁型のコミュニティとテーマ型のコミュニティ、社会教育関係団体とNPO等市民団体、教育行政と首長部局行政、これらのつながりや連携・協働が必要である。

などが挙げられています。また、国の中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理<sup>1</sup>においても、地域コミュニティの変質への対応が課題として挙げられています。

これらを踏まえ、第31期青森県社会教育委員の会議では、調査研究テーマの観点として、

- 今日的課題・地域課題の観点から「人口減少社会における地域コミュニティの構築に向けて」

1 「第6期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」から（中央教育審議会生涯学習分科会、平成25年1月）

○地域活動に参画する世代の観点から「シニア世代を中心とした地域づくり、地域活性化の取組」

○地域活動への参画を推進する観点から「若者・現役世代の地域活動への参画を促す具体的方策」

の3つが提示されました。協議では、シニア世代や若者・現役世代の地域活動を調査しながら、(地域住民の)活動を促す「仕掛け」や、誰がどのように(活動)「エネルギー」を注ぐのかなど、その仕組みや体制を考察し、地域コミュニティの構築へつなげていくこととしました。また、今日的な地域課題に対応した住民の主体的な地域活動を活性化するための、より具体的な方策を探る調査研究が必要であると考えました。

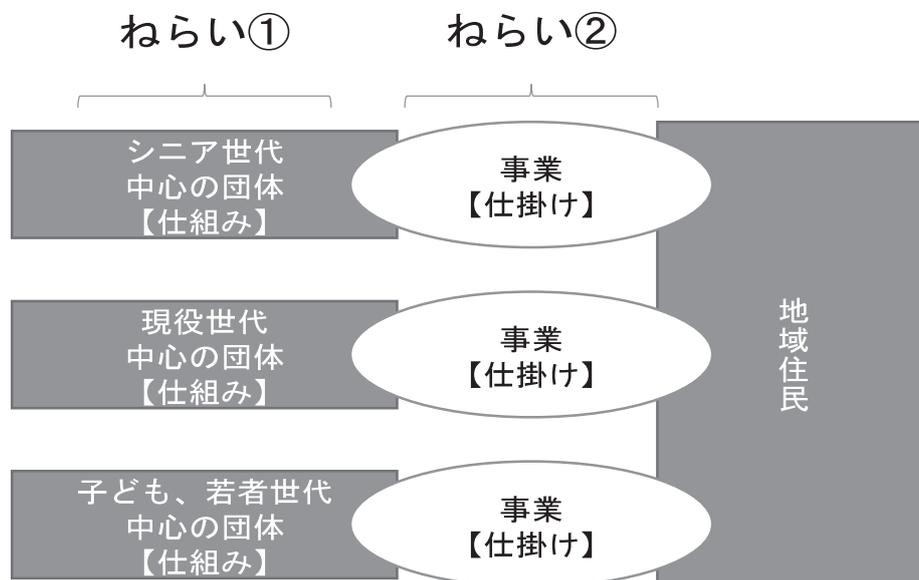
このため、第31期青森県社会教育委員の会議としては、第30期での調査研究成果を踏まえながら、テーマを「各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言」と設定し、副題には「今日的課題・地域課題への対応を踏まえて」を掲げ、第30期での調査研究を発展的に引き継ぐこととしました。

## 2 調査研究の視点とねらい、方法

### (1) 調査研究の視点とねらい

第31期の調査研究を行うにあたり、次の2つのねらいを設定しました。

- ①組織・活動内容・地域への影響や成果等を紹介しながら、他団体や他の世代とつながるための組織としての工夫や仕組みを具体的に考察して紹介する。
- ②各世代に対する仕掛け(課題の設定、学習機会の提供、地域コミュニティの拠点施設への誘導、グループの組織化、活動への支援、他団体・世代との連携・協働…)を分析し、事業を通じて団体が地域コミュニティへどう仕掛けているか、社会教育に関わる行政関係者等が今後どのように取り組むべきかを考察し、各世代の地域活動を促す具体的方策を提言する。



また、調査研究では、実地調査を行うことを念頭に、次の2つの視点を設定しました。

- A 地域活動に取り組む「主体の世代」と「キーパーソン<sup>2</sup>の経験則」の視点
- B 地域コミュニティへの影響（効果）の視点

Aについては、地域活動に取り組む団体メンバーの属性は、年齢・性別・職業、価値観やライフスタイルなど、多くのものが挙げられます。

また、団体の継続性の問題では、メンバーが固定化、高齢化していく中で、どのように団体活動を継続させるかといったことや、あるいは青少年団体は、むしろ大人のファシリテート<sup>3</sup>があって運営されているのではないかなど、各世代それぞれに組織づくりの課題があるのではと考えました。また、仕組みを作るにあたって、キーパーソンの経験則がどのように活かされたのか、どんなところにエネルギーを注いできたかも興味のあるところとされました。

その中で、どの世代のどのような人（グループ）がキーパーソンになり、どのように仲間と活動を広げ、他の団体や世代にどのような働きかけをしているのか、さらに、今行っている取組のもとになっているこれまでの経験や人との出会いによる影響等について、団体がどんな組織づくりをしているのかを調査することとしました。

Bについては、地域活動（団体が行う取組）によって、地域にどのような影響や効果があるのか、地域住民の各世代とどのようにつながり、どのような行動や意識の変容があるのかについて、どのような活動をしているか（例えばまちづくり活動、コミュニティビジネス、学習支援等）を調査することとしました。

この2つの視点から調査を行うことで、2つのねらい（めざす意図）を明らかにする調査研究を行っていくこととしました。

## （2）調査の方法

地域コミュニティづくりに取り組む団体は、目的や取組の内容が多岐にわたり、活動を始めた時期、団体活動の中心となる世代なども多様であることから、アンケート等を利用した統計分析的な調査研究ではなく、団体を実際に訪問し、質的観点をふまえ、考察することとしました。

まず、できるだけ多様な世代が関わる地域活動事例の情報収集を行い、委員から37か所の調査対象が挙げられました。そこから、世代と地域バランスを考慮して12団体を選定し、県社会教育委員が手分けして実地調査を行いました。

---

2 キーパーソン（第26期青森県社会教育委員の会議調査研究報告書より）

組織や活動において、目標達成の鍵を握る人物。組織や活動の形態によって、リーダーがキーパーソンになる場合もあるし、個々の構成員がキーパーソンの役割を担う場合もある。

3 ファシリテート＝原義は「容易にすること、簡易化、助成、助長」などを意味する。

次に、調査の視点と調査項目を検討し、地域活動に取り組む世代の視点と地域コミュニティへの影響の視点から、団体へインタビュー調査するために、以下の調査項目を設定しました。

- ①活動の概要
- ②現在の活動を立ち上げるまでの経緯（関わってきた地域活動、関わりの度合い、思いが強まっていったきっかけ、出会った人物など）
- ③現在の活動（どんな仲間と、どんなきっかけでつながっていったか、活動対象世代の巻き込み方、自身の能力を高めるためになど）
- ④今後に向けて（後継者の育成、若者・現役世代への働きかけ方など）
- ⑤その他

実地調査では、聞き取りの中での対話のやり取りを中心に行いました。また、提供された資料なども活用することとしました。

その後、調査した委員それぞれが、以下の項目により実地調査レポートを作成しました。

- ①ミッションとパッション（問題意識）  
⇒関わってきた活動が地域コミュニティづくりにどのように役立つか、に対する認識
- ②地域の指導者・活動者の育成  
⇒多様な世代との連携・ネットワークのあり方に関する提言
- ③各世代を地域活動へ  
⇒各世代が活動へ参画することで何が得られるかという視点
- ④後継者の育成－若者・現役世代の取り込み－  
⇒人的資源を含めて新たな資源を発掘するという視点、及びどのような支援があればよいかの視点
- ⑤関係者の資質向上－企画力・調整力－  
⇒関係者の能力・資質は活動の活性化へどのように生かされているか
- ⑥活動の仕掛け・仕組みが、地域コミュニティにどのような影響を与えているか
- ⑦各世代が地域コミュニティづくりへ参画するためにはどうすればよいか

実地調査の結果と分析から、各世代が共に参画する地域コミュニティづくりについてまとめたのが第3章です。

また、実地調査した県内の事例については、第4章で紹介しています。

## 第2章 県内の地域コミュニティの現状

### 1 本県で取り組むべき今日的課題・地域課題

第30期の調査研究報告書では、青森県の今日的な課題として、以下の点が挙げられています。

- ①急激な少子高齢化と人口減少
- ②厳しい経済・雇用情勢
- ③変容する家庭環境
- ④高い健康不安
- ⑤生活上の懸念

それらについて、国や県の現在の動向は以下のとおりです。

#### ①急激な少子高齢化と人口減少について

「青森県基本計画未来を変える挑戦」によると、青森県の人口は、平成22年の国勢調査では137万3,000人となっています。国の推計では、平成52年の青森県の人口は93万2,000人とされ、今後30年で44万人が減少すると予想されています。また、65歳以上の高齢者の割合が増加するなど、年齢構成も大きく変化が生じることから、人口減少社会への対応を着実に進めることが重要とされています。

また、高齢者の就業についても、生きがいや健康といった収入以外の理由も重要な要素となっており、これまでの経験や能力を生かし、生き生きと活躍できる場を創出していくなども重要です。

さらに、ふるさと知事ネットワーク共同研究「地域コミュニティの活性化研究プロジェクト」では、人口減少、少子高齢化が進む中、持続可能な活力のある地域社会を形成するためには、地域のやる気を喚起し、地域住民自らが主体的に地域の課題を見つけ、解決に取り組む“地域主体型コミュニティへの転換”が必要であること、地域の主役は、そこに住む地域住民であり、地域住民が主体的に地域の課題を見つけ、解決に取り組む力を高めることが必要不可欠であるとされています。

#### ②厳しい経済・雇用情勢について

我が国全体と同様に本県においても大変厳しいものがあります。「アベノミクス」の効果を指摘する声も一部にはありますが、生活者の視点からは、実感としての効果は今のところ感じられていないのではないのでしょうか。平成25年の本県の完全失業率は5.0%であり、数年前と比べると回復傾向にはあるものの、他県と比べれば依然として高い状況です。一方、一人当たり県民所得は平成24年度で240万4千円であり、低い水準が続いています。

女性の労働力率については、全国では結婚、出産、育児のため30歳代で比率が一度落ち込みますが、本県での落ち込む比率は少ない状況にあります。

### ③変容する家庭環境について

我が国で核家族化が進行していることは無論、祖父母の世代との同居がない、または近隣に互いの住居を構えていないという場合、夫婦が共に就業している家庭では、家族間の接触や語らいの時間が限られることも考えられます。

また別の視点から本県の問題を見ると、婚姻率4.3(人口千対)と全国的にも低くなっている一方で、離婚率2.01(人口千対)と全国的に高くなっています。

### ④高い健康不安について

短命を返上するための政策・施策が向上・改善されてきていますが、県民の嗜好品の享受、塩分摂取、運動の仕方、すなわち生活習慣全般を背景として、がん、心疾患、脳虚血疾患という三大死因への対策は、本県の重大な課題でもあります。

三大死因の死亡率では、本県の男性ではがんが40歳代から、心疾患は50歳代から高く、比較的若い世代の死亡率が高い状況にあります。

また、本県の肥満傾向児の出現率は、男女ともすべての年齢において全国を上回っています。

### ⑤生活上の懸念について

エコの精神あるいは循環型社会づくりへの理解に関するところでは、平成24年の県民一人当たりごみ排出量は1,069グラムと多く、全国順位は46位です。リサイクル率は14.2%、43位となっています。さらに最終処分量は170グラムで46位となっており、まだまだ改善の余地が残されていると言えます。

また、本県児童生徒の万引き検挙・補導件数は、東北では相対的に高い状況で推移しています。成長発達過程にある子どもを、加害者にも被害者にもしない努力がわれわれ大人に期待されます。被害者にさせないという点では、青森県警察では、子どもの生命または身体を害する犯罪または女性に対する性的犯罪の前兆とみられる声かけ、つきまとい等の情報を広く収集しており、犯罪等が発生する前に行為者の兆しを察知し指導・警告し、犯罪等の発生の未然防止を図る活動が本県全域で進んでいます。

さらに、高齢者の生活上の問題としては、本県においても孤独死防止の問題は全県的な対策が急務ですが、配達や販売を主業務とする各団体が業務中、高齢者の暮らす世帯などで何らかの異常を発見した場合に、市町村に連絡する体制を構築することの検討が進んでいます。

## 2 地域のシニア、現役、子ども・若者の各世代における、地域コミュニティへの参画の課題

以下では、国及び県の調査から、地域のシニア、現役、若者の各世代における、地域コミュニティへの参画の課題を見ていくことにします。

### (1) 国の調査「長寿社会における生涯学習の在り方について」から

文部科学省では、高齢者教育の現状と課題について整理するとともに、超高齢社会においてプレ高齢者を中心とする成人が取り組むべき学びの在り方を検討することを目的として、超高齢化社会における生涯学習の在り方に関する検討会を立ち上げ、「長寿社会における生涯学習の在り方について」(平成24年3月)という報告書をまとめています。そこでは、各世代の特性や課題が以下のように述べられています。

#### ① シニア世代の特性

高齢期は、定年退職等により、仕事中心の「タテ社会」での生活から家庭や地域社会中心のいわば「ヨコ社会」の生活へと新たなライフスタイルへの変更が求められる時期であり、健康で生きがいのある生活と社会との関わりが求められる一方で、人によっては、加齢に伴う心身機能の衰えや介護の問題、家庭や地域からの孤立など様々な問題が表面化してくる時期でもある。特に、男性高齢者については、一人暮らしによる孤立化など社会的自立が問題となってくることが多い。一方、女性高齢者については、高齢期に達する以前の就業経験が少ない場合も多いため、相対的貧困率は女性の高齢単身世帯で高く、高齢女性の生活保護受給者も多い等、経済的自立が課題となる。

高齢期における生活状況は、若い時期からの働き方や家族や地域との関わり方、能力開発、生活習慣等の蓄積に負う面が大きく、これまでの人生における社会的経験や知識を活かし、男女差にも配慮したきめ細かな生涯学習の推進が必要である。

#### ② 現役世代の特性

成人期は、社会人としての生活スタイルが安定していく時期であり、個人の関心、年齢、体力に応じた主体的な活動がより可能となっていく時期でもある。

#### ③ 若者世代の特性

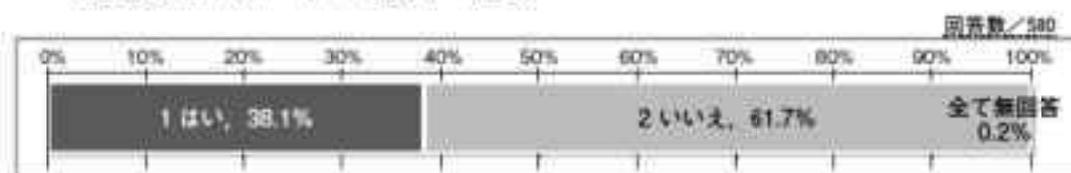
幼児・青少年期は、学校教育・社会教育を通じて、様々な学習を積み重ね、多くの人との出会いを通して、社会に巣立つまでの間に、成人としての素地を築く時期であり、この時期における学習が高齢期の生き方にも大きく影響を与えることとなる。

## (2) 県の調査「プレ・シニア世代の社会参加活動に関する調査研究報告書」から

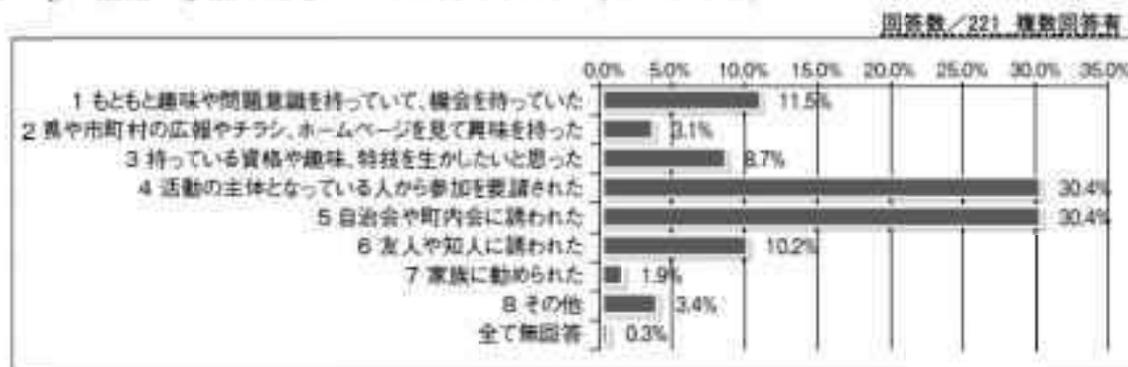
県教育委員会が平成25年度に実施した「プレ・シニア<sup>4</sup>世代の社会参加活動に関する調査研究」(平成26年3月)では、地域コミュニティの活性化の担い手として、シニア世代がその能力や知識などを生かした地域活動に参画できるよう、地域に係る学習を支援する必要があるのではという観点から、県民を対象としたアンケート調査を行いました。

調査結果の概要は以下のとおりです。

問4-① 最近(回答日以前の半年間程度)、仕事以外で地域活動や社会貢献活動に参加したことがありますか。(いずれか1つに○)



問4-③ 活動に参加したきっかけは何ですか。(2つまで○)



問7-① あなたが高齢者(シニア世代)になったとき、地域活動や社会貢献活動に参加したいと思いませんか。(いずれか1つに○)



こういった調査結果を受けて、調査研究報告書の考察では、プレ・シニア世代の現状や意識について、次のような点がポイントとして挙げられています。

- 地域との関わりは地縁的な活動への参加が多く、要請や誘いによって参加している。
- 仕事は忙しいが、地域や子どもの行事には出ることで、地域社会のつながりを維持しようとしている。
- 公民館等を地縁的な小集団の学習場所として活用し、趣味を学ぶ場として位置づけることが必要である。

4 プレ・シニア=「プレ・シニア世代の社会参加活動に関する調査研究報告書」では、シニア世代を60歳以上と定義し、この手前の45歳以上60歳未満をプレ・シニア世代と定義している。

- プレ・シニアの時期から社会参加活動を行うことで、シニア世代の孤立する傾向は解消可能である。
- 学びの成果を発表することは、学習の継続につながる。
- 異世代交流の活性化のためには、住民が主役となって地域課題を解決する仕組みを、人との関わりを広げたくない人向けには、他者との接触機会や、交流の場の提供が必要である。

さらに、調査研究報告書の考察のまとめでは、シニア世代が地域社会に参画する社会参加活動とは、学んだことを地域の関わりの中で何かに役立たせることにあるとされており、シニア世代の社会参加活動による生活上の変化には、①視野の広がり、②新しい人間関係の広がり、③日常生活の充実感、④時間の使い方などがあり、すべてが充実した生活と結びつくものであるとまとめられています。

地域コミュニティ活性化のためには、シニア世代の活用が不可欠であり、このためにはプレ・シニア時代から関わっていくことが求められます。

地域コミュニティづくりは、各世代の多くの人に関わるほど活性化します。また、人と関わることにより、新たな気づきや発見など、個々の学びが深まり、次の課題に向けてさらに活性化する好循環が生まれます。

第31期での協議においても、活動している人が周囲の理解を得られずに孤軍奮闘している、地域の方は行政や学校任せ、住民による地域づくりは期待したほど進んでいない、などといった意見が出されました。また、学校に対する過度な期待（学校の教育丸抱え体質）、子ども会加入率の減少なども課題として挙げられました。

また、現役世代では、社会の中での責任が増していく、豊かな暮らしを考えていく、社会との交流を一層図っていくという特性が、若者・子ども世代では、アイデンティティを探す、中学、高校入学を経過して自立と自律に向かっていくという特性があるということも挙げられました。

## 何がコミュニティを構成するか

青森県立保健大学 浅田 豊

皆さんは、平素、どういった時にコミュニティという言葉を使いますでしょうか。そしてどういった場面で、コミュニティを意識するでしょうか。筆者は阪神・淡路大震災において被災し、時を経てさきの東日本大震災に直面しました。あのような大規模な災害時、我々は共に助け合い、支援活動においてもボランティア活動においても自然に、身体が自発的に動き、お互いのことを案じ、復興への長い道のりを一緒に歩み、支え合いながら、またあたたかい信頼関係に包まれながら、もとの生活とよりよい環境・社会づくりを目指します。コミュニティを意識する瞬間です。これは非常時についてのことですが、地域の実情や問題への認識を深め、継続的に防災教育を積み重ねることや災害に対し市民として日常的な備えを怠らないことは、大変重要な地域課題でもあります。これに対して普段、コミュニティを考える機会は、町（内）会・自治会活動や、PTA活動、まちづくり協議会・地域づくり推進会活動のような、学区または居住地区を基盤とする人間関係のもとでの、各種の取り組みを進める際、となりますでしょうか。

さてここで、コミュニティという言葉・概念の意味を確認したいと思います。このコミュニティという用語は、1969（昭和44）年4月にまとめられた「国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会報告」において、初めてその定義が明確になったとされています。この報告によると「コミュニティ」とは、「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家庭を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団」と規定されています。おそらく、従来の伝統的な価値意識に基づく、地域共同体のようなものとは切り離れた定義ではないでしょうか。

これらを踏まえ、コミュニティを構成する要素として、4つの側面が考えられます。まずは、場所の側面からは「居住・生活地区を共にし、地域の中の施設等の資源を共有する集合性」。次に人や活動の側面からは「主体的かつ前向きに組織としての行動をおこし協働・交流を重ねる営み」、「行事などの諸活動を通じ共に成長し合う教育的要素」。そして意識の側面からは「住みよいまちづくり・生活環境づくりを目指した連帯意識」、「奉仕活動を含む役割意識の醸成」。最後に考え方や気持ちの側面からは「地域特性を個性として振り返りつつ愛着を確認すること」、「異質なものを認め合うという共生と共感の精神、相互扶助の精神」。以上のような要素から基本的には構成されるのではないのでしょうか。

各コミュニティが今後、コミュニティ・ビジネスや知縁による活動などと発展的につながりをもてれば、方向性のひとつとして興味深いことですし、何よりもコミュニティが、人間・人間社会が発達・発展していくための原動力となればと願ってやみません。

## 第3章 各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言

### 1 実地調査結果の概要

県内各地で今日的課題・地域課題に取り組む団体について、数多くの事例情報を収集し、その中から、「シニア」「現役」「子ども・若者」といった活動の主体となる世代、地域バランスを考慮して12団体を選定し、平成25年8月から10月までの3か月間にわたり、12名の委員で分担して実地調査を行いました。

- 1 (活動主体が) シニア世代
  - ① 大館地区自治振興会【八戸市】
  - ② よこはまホテル村【横浜町】
  - ③ べえ子ちゃん【中泊町】
  - ④ むつ市生活介護サポーター連絡協議会【むつ市】
- 2 (活動主体が) 現役世代
  - ⑤ 企業組合でる・そーれ【五所川原市】
  - ⑥ 弘前おもちゃ病院【弘前市】
  - ⑦ イカす大畑カダル団【むつ市】
  - ⑧ カッチャート・プロジェクト【青森市】
  - ⑨ NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば【むつ市】
- 3 (活動主体が) 子ども・若者世代
  - ⑩ 八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」【八戸市】
  - ⑪ 七戸高等学校【七戸町】
  - ⑫ 子ども・若者サポート「つがる・つながる」【青森市】

実地調査した団体は第4章で紹介しますが、調査で得られた各団体の主な特色を抽出・分析することで、各世代それぞれに特徴が浮かび上がってきました。

こうして得られた情報を分析し、今日的課題・地域課題への対応を踏まえ、世代別の組織の特徴を第3章の2で、事業の特徴を第3章の3でまとめています。また、第3章の4では、地域コミュニティづくりに関わる社会教育関係者への提言を述べていきます。

## 2 地域活動の主体となる世代別の活動の特徴【仕組み】

### (1) 活動主体がシニア世代の特徴

シニア世代の事例として、八戸市の『大館地区自治振興会』、横浜町の『よこはまホテル村』、中泊町の『べえ子ちゃん』、むつ市の『むつ市生活介護サポーター連絡協議会』を実地調査しました。

#### ア 比較的長い活動年数

『よこはまホテル村』や『べえ子ちゃん』は、団体設立から20年が経過しており、現役世代の団体に比べて活動年数が高いことが特徴的です。どちらも、中心となるキーパーソンが長年にわたって団体内でリーダーシップを発揮し、成果を収めています。また、シニア世代の活動は、活動すること自体が楽しくて続けているのも特徴です。

しかし、シニア世代の活動は、健康であればこそ長く続けられますが、リーダーが固定化してしまうことで活動がマンネリ化してしまうことも考えられます。同じキーパーソンが長く活動し続けるのは難しいのではないのでしょうか。

一般論として、地域づくり活動を行う団体は、過去にも数多く設立されましたが、10年たっても目的を達成できている団体として残っているのは少ないようです。キーパーソンの志が持続できるかという不安、責任を負い続けることへのプレッシャー、メンバー間の意識の違い、事業目標を達成できずに社会的信用が低下するなど、活動するためのエネルギーが持続せず尻すぼみになる団体が多いと思われます。

活動が地域に寄与し、地域に根付いて評価されるためには、長い活動年数により、メンバーが責任感を持って事業をやり遂げる意志、社会性を共有することを基盤として、信頼を得る必要があると考えられます。このためには、法人化あるいは定款・規約・会計規則を設けることも必要ですし、10年スパンでの計画を立て長期的な視点で団体運営する、10年以上の活動年数を持つ団体と交流し運営の参考にするなども有効です。

時間に余裕ができたから社会的活動をして、その人たちが中心になって活動を続けていますが、同じメンバーのままでは、歳をとると活動が続けられなくなります。シニア世代の団体は、活動しながら後継者を育成していくことを特に意識する必要があると考えます。

『大館地区自治振興会』は、活動が活性化して10年が経過し、地域からの信頼を得られています。新田城まつりに企業協賛金を募るほか、地域企業の社員が祭り当日に運営を手伝うなど、地域企業の協力を得ながら事業を行うことができています。

団体の活動に信頼が得られるようになれば、他団体から連携・協力の依頼が増えることにもつながります。また、地域企業が教育CSR活動<sup>5</sup>に取り組むことをきっかけとして、そこと共に活動し、学び合うことで、団体が社会的信頼を得ていくことにもなります。

5 教育CSR活動 (Corporate Social Responsibility) = 「企業の社会的責任」のうち教育現場への出資や講師派遣・授業用教材の開発・職場体験プログラムの実施・など、企業が社会を構成する一員として主に教育活動に参加すること。

## イ 公的な場所に常設の活動拠点

『大館地区自治振興会』では、大館公民館に活動拠点を置くことで、誰でも気軽に立ち寄ることができるため、地域住民の信頼が得やすいと考えられます。また、『よこはまホテル村』も、老人クラブの地区事務所を活動拠点としているほか、建物周辺の共有地で水田や畑を作っており、メンバーが日常的に活動しています。公的な場所に常設の活動拠点があることで、誰もが集まりやすい雰囲気が作られ、団体に対する信頼感が増しています。

『べえ子ちゃん』は、週に一度の活動場所として町民体育館を使用しています。これには、設立の経緯が関係しています。ダンスをするために広い場所が必要となり、町民体育館を使用するために団体登録することで組織化が図られています。

もし拠点がメンバーの自宅など私的な場所であれば、知らない人は気軽に立ち寄ることができませんし、外部からの問い合わせや家族を巻き込むことになるなど、負担を感じてしまうのではないのでしょうか。

社会教育施設のうち、特に公民館は、職員が常駐して活動への相談を受けたり、講座受講の申し込み窓口となったり、人が介在する安心感と、学びを深めるアドバイザーとしても活躍が期待されます。また、利用料が低廉で、駐車場が無料であったり、地域住民の利便性の高い場所にあたりするなど、活動資金が少なくても活動を続けられます。しかし、現役世代には、公民館での活動は堅苦しい、施設が古いといったイメージがあり、利用しにくいと思われているのではないのでしょうか。

このように、シニア世代は、地域の公共の場所を拠点としていることが特徴であり、現役世代における常設の活動拠点とは対照的と言えます。

## ウ 脆弱な自主財源と積極的な補助金活用

『よこはまホテル村』の自主財源は、会員からの会費とイベント時の実費徴収程度ですが、様々な補助金や助成金に応募し、活動資金を調達しています。補助金を得ることにより、新たな事業展開や事業拡大が可能となりますが、補助金が収入の大部分を占める活動では、補助金がなくなると同時に運営に行き詰まることとなります。

一方で、『むつ市生活介護サポーター連絡協議会』でも自主財源に乏しく、会報を発行することができずに困っていましたが、現在では、介護予防のための「ふまねっと」という、網を踏まないように注意深く、ゆっくり慎重に歩く運動プログラムを普及させる活動で講師を務め、謝礼金を会の収入に充てる工夫をしているそうです。

このように、事業の立ち上げ段階では補助金を利用して活動に勢いをつけ、徐々に会員を増やして会費収入を得たり、何らかのサービス等を提供して対価を得たりするなど、安定した財源に裏打ちされた長期的な運営戦略が求められます。

## エ 団体構成員の学習成果を社会参加活動に還元

『むつ市生活介護サポーター連絡協議会』は、講座受講で得た知識や技能など、成果を地域に還元したいとの思いから発足しました。自ら学んだ成果を社会に還元することは、まさに社会教育であり、その志が新たなメンバーの獲得にもつながっています。

『べえ子ちゃん』の活動も、自分たちの健康づくりのために覚えたダンス（学習成果）をイベントで披露（還元）しています。メンバーは、「にぎやかし」と謙遜を交えて言われていましたが、イベントをにぎやかにして楽しい雰囲気にしてあげれば、参加者が増え、地域コミュニティの活性化に寄与することにつながると考えます。

特にシニア世代がシニア世代を支えていく構図は、人口減少社会、高齢化社会において欠くことができません。8ページで紹介した「プレ・シニア世代の社会参加活動に関する調査研究報告書」においても、周囲から誘われて参加している割合が多いことから、まずは自分が楽しむために活動することから始め、活動に興味・関心が持てるようになった段階で、徐々に学習成果を地域に還元していけばいいのではないのでしょうか。

## （２）活動主体が現役世代の特徴

現役世代の事例として、五所川原市の『企業組合でる・そーれ』、弘前市の『弘前おもちゃ病院』、むつ市の『イカす大畑カダル団』、青森市の『カッチャート・プロジェクト』、むつ市の『NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば』を実地調査しました。

### ア 収入を確保し、ビジネスとしての成功を目指す

『企業組合でる・そーれ』や『イカす大畑カダル団』では、カフェを営業して売上を得ています。さらに『企業組合でる・そーれ』では、地域の食材を使った商品開発を行うなど、コミュニティビジネスでの成功を目指しています。

ビジネスとしての成功を目指すためには、安定した組織運営が必要となります。そのことが新たなスタッフを獲得し、地域に雇用を生み出すことにも貢献しています。『NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば』は、当初は任意団体として立ち上げましたが、グループホーム運営を行う必要からNPO法人化しました。その後、国の緊急雇用対策事業による補助金を得て、地域の障害者を雇用しましたが、補助金がなくなった後もサービス利用者から利用料を徴収して事業を継続させ、現在でも数十人を雇用しています。

『企業組合でる・そーれ』では、「お客さんのやりたいことを聞いて、お客さんから学んでいる」と話していました。従業員へ給料を支払うためにも、経営者としての判断力、分析力といった、新たな分野の学びが必要であることがうかがえ、それがビジネスとしての成功につながっていくものと思われます。

また、『イカす大畑カダル団』では、ウェブデザインを職業としているメンバーが、大畑観光協会のホームページの制作・更新を請け負うなど、収入の確保に努めています。

このほかにも、『企業組合でる・そーれ』は、NPO法人化ではなく、出資も労働も提供するという企業組合の形態を選択しています。

いずれの団体においても、それぞれの活動の特徴に合わせながらも、ビジネスを意識しているのが現役世代の大きな特徴と言えます。

## イ 自由度の高い常設の活動拠点

『企業組合でる・そーれ』は、五所川原駅前を元気にしたいとの思いから、五所川原駅前にカフェをオープンさせました。また、『イカす大畑カダル団』は、薬研を元気にしたいとの思いから、薬研温泉にカフェをオープンさせています。どちらも、課題のあるところに常設の活動拠点を置いています。これにより、団体の活動が日常的に地域住民の目に留まりやすくなると考えられます。

『企業組合でる・そーれ』や『イカす大畑カダル団』のカフェは、営業時間外は団体の活動拠点になっています。さらに、『企業組合でる・そーれ』は、他団体の事務所も兼ねており、新たな連携が生まれやすい環境となっています。

さらには、自由に拠点を使うことができることで、自主的にイベントを実施したり、自分たちの手で店舗を改装したり、カフェの営業や商品販売での売り上げを団体の活動資金に充てることも可能となり、自立した運営ができます。『イカす大畑カダル団』では、一日オーナー制度で店舗を貸し出すなど、新たにチャレンジしようとする人をサポートする取組が生まれ、公民館などの公共施設では実現できないことも可能になり、新たな事業立案、新たなビジネスの創成にもつながっています。

カフェのような誰でも立ち寄りやすい雰囲気であれば、団体が行う事業参加への敷居が低くなり、多くの人に興味・関心を持ち、楽しめることにつながります。特に、コミュニティカフェであれば、そこに相談できる、雑談できる人がいること、さらには情報があることで、何度も立ち寄りたくなる居場所になります。

地域で同じ趣味や目的を持った仲間が集まる場合、よく利用されるのは市民センターや公民館などの公共施設です。しかし、公共施設は、申込者が多数の場合は抽選に外れたり、利用規定に合わなかったり、利用時間が限定されているなどの制約もあります。忙しい現役世代には、使いたいときに即座に使える拠点こそが必要なのではないのでしょうか。

## ウ 積極的な広報とSNSの活用

上記のイとは対照的に、『カッチャート・プロジェクト』は、特定の活動拠点を持っていません。そのかわり、SNS<sup>6</sup>（フェイスブック<sup>7</sup>）を活用して連絡を取り合っています。SNSの普及により、携帯電話から即座にウェブサイトを更新することができ、忙しい現役世代が空き時間を上手に活用するのが現役世代の特徴と言えます。

また、SNSでは情報の拡散が容易で、気に入った記事を簡単に共有でき、SNS上で友人になることで人とのつながりが広がり、新たな口コミ広報になっています。

さらに、『カッチャート・プロジェクト』では、メンバーを団体に加入させるといったことを行っていません。その代わりに、団体のフェイスブックサイトにつけられる「いいね！」の数で活動を自己評価しており、誰でも自由に事業を応援できるのが大きな特徴と言えます。

---

6 SNS＝ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。インターネット上で個人間のコミュニケーション、交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス。

7 フェイスブック＝インターネット上のソーシャル・ネットワーキング・サービスの一つ。投稿した記事に「いいね！」をつけたり、記事を共有できたりする。

『企業組合でる・そーれ』や『イカす大畑カダル団』には、ホームページを作成できるメンバーがおり、積極的な情報発信に努めています。SNSやホームページを活用することで、紙媒体ではタイムリーに伝えられない欠点をカバーしています。

一方で、SNSによる情報発信は、シニア世代に対するPRには不向きであると思われますので、シニア世代に対しては活動拠点を使得って顔を合わせてのPRを行うなど、世代に応じた広報媒体の活用が求められます。

## エ 県内各地で組織を拡大、同じ目的を持つ団体どうしで連携

『弘前おもちゃ病院』は、県内各地でおもちゃドクター養成講座を開催し、同様の団体を立ち上げるための支援を行っています。他県では複数のおもちゃ病院があっても同一人物が代表者を務めているケースもありますが、『弘前おもちゃ病院』の場合は、各地に代表者を置き、別組織として運営できるように担い手を育てているところが特徴的です。

また、県内のおもちゃ病院でネットワークを構築し、勉強会を開いています。お互いに助け合いができ、パートナーシップが構築できるような組織にまで持ち上げようと意図することで、意識的に後継者を育成しようとしているのは、現役世代の団体の大きな特徴と言えます。

同様に、『企業組合でる・そーれ』は、県内でコミュニティビジネスに携わる4団体が、「つながるコミュニティカフェ」という冊子を作り、紹介し合っています。地域の課題をビジネスで解決したいという、同じ目的を持つ団体どうしで連携することにより、活動を続けていこうとするエネルギーの持続につながります。

## 地域づくりにおける市民団体（NPO）の意義

弘前学院大学 生 島 美 和

NPOとは、Non-Profit Organization、すなわち「非営利組織」という意味であり、一般的には特定非営利活動法人と社会貢献を目指した任意団体を指します。法人格の取得自体も、当該団体が自らの活動を行うために必要かどうかを選択することができるものです。そしてNPOが本質的に求めることは、自分たちの活動の背骨となる「使命（＝ミッション）」に基づいて組織内の統治機能が働き独立した決定権を持つこと、その使命に賛同する構成員の参加は自発性に基づくこと、の2点です。

NPOが地域づくり活動を展開することは、地域の課題解決を使命に掲げ市民の主体的な行動を具現化するという意味で非常に意義があります。以下ではこうした活動を進める上で、特に2つのことを確認したいと思います。

1点目は、活動が「需給融合性」を持つことです。これはNPOが事業の供給側、多くの市民がその需要側と二分するような事業ではなく、供給側と需要側が重なり合う、すなわちNPOが中核となりながら、同じ地域に暮らし課題を共有する市民の、共同や相互扶助的な事業とするということです。そのためにはNPOが実施する事業に、市民の地域づくりのきっかけを提供し、共に考え学びあい活動に巻き込む方策を組み込むことも必要です。

2点目は、補助金の活用方法についてです。多くのNPOにとって資金の調達は大きな課題であると言えます。こうした時に自治体や民間財団の補助金や助成を受けることは、書類を整える中で自分たちの活動の意図が明確化されたり、実務力をつけることになり、実際に事業を展開するうえでの弾みにもなります。しかし、これはあくまでもきっかけです。補助金には相応の使用目的や用途といった「縛り」があり、これを受けるために当該団体が本来持つ使命を見失ってしまっては意味がありません。自己財源で自らの掲げる使命を遂行できること、補助金を受ける場合はその遂行が使命を果たすことに有効に機能するかを見極められることが望ましい体制と言えます。

市民主体の地域づくりの中核となるNPOには、上記2点を加味しつつ、自らの活動を客観的・長期的な視点でとらえた場合、使命を中心とし同心円状に膨らみのあるもの、動的なものに見えるような展開が期待されます。

### (3) 活動主体が若者、子ども世代の特徴

若者、子ども世代の事例として、青森市の『子ども・若者サポート「つがる・つながる」』、八戸市の『八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」』、七戸町の『七戸高等学校』を実地調査しました。

#### ア ボランティア活動を通じた力量形成

『七戸高等学校』では、町内の小学校および中学校で夏季休業中に行われている「勉強会」に高校生を訪問させ、児童・生徒の自主学習のお手伝いをするボランティア活動を行っています。多くは、大学への進学、特に教員免許取得を目指す生徒であるそうです。この活動に関わる高校生からは、「教えるということは、答えを知っているだけではだめだ」といった声があがっています。すなわち、解答方法を熟知すること、それをわかりやすく説明することが必要である、といったことに気付かされ、自らの学習に反映されていっていることがうかがえます。また小学生、中学生に対する声掛けの仕方や挨拶の表情といったコミュニケーションの技術についても必要性を感じ、伸ばそうとする姿が見られました。

また『八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」』は、八戸前沖サバを使ったラーメンの開発など地域資源を発掘し商品開発に関わったり、それを地域のイベントなどで出店することで、大学生が地域社会での営みに関心を持つ活動を行っています。大学生が実社会に直接関わるなかで、「大人たちばかりの中で意見を言い合うことに最初は気後れすることもあったが、堂々と発言できるようになった」「行動力が身に付いた」といった自己評価がなされ、自らの成長に反映させているのが特徴的でした。

いずれの場合においても、学校教育・教育課程の中だけでは身に付けたり経験したりすることが困難な、異なる立場や年齢の人々とのコミュニケーション力や自己表現力、実践力といった社会的自立に必要な力を身に付けていっていることがうかがえます。

こうした活動からは、自らの生き方を考える、いわゆるキャリア形成の機会と社会貢献の機会が一体化していることがうかがえます。学校教育と社会教育がうまく連携することにより、地域を愛する、誇りに思うという気持ちの育成につながるのではないのでしょうか。

#### イ 大人のファシリテーターの存在

子ども・若者世代の場合、上記のような力を身に付けることを自ら意図し、自分たちの力で活動団体を組織化し事業を実施しているとは言い難いと考えられます。その背景には必ず、けん引する力の程度の差こそあれ、大人のまなざし・支援があることがうかがえます。

『七戸高等学校』の場合は、進路指導主任のほか、小学校・中学校の先生が協力しながら、その役割を果たしていると言えます。運営にあたっては、大学進学を目指す生徒を中心とした参加者の勧誘や教員間の理解の獲得、生徒たちが活動を行う小・中学校との調整といった実務を行っています。一方で、参加する生徒たちには、小・中学校へ送り出すに当たっての留意点、ボランティア活動をする学生のサポートを行っています。

『子ども・若者サポート「つがる・つながる」』は、不登校や発達障害を抱える子ども

に対し年齢の近い「お兄さん・お姉さん」としての大学生によるアウトリーチ型の支援活動を行っています。団体の代表を中心とした大人のスタッフにより、この活動に参加する大学生の、障害に対する理解や関係づくりに関する研修、大学生のパーソナリティを把握した上での子どものマッチング、大学生がモチベーションを保持し続けられるような活動が展開されています。活動の主体となる大学生に対し、大人のサポートおよび見守りにより、大学生の力を引き出しながら子どもの支援を行うといった事業が効果的に推し進められています。

このように、子ども・若者世代は社会的自立の過程にあり、大人や社会とのかかわりの実体験を通じて力量形成を行っています。したがって、活動がすべて子ども・若者だけで行われているのは困難であることを踏まえておく必要があります。また、子ども・若者世代の活動を支える大人は、活動のファシリテーター<sup>8</sup>として、彼らが活動そのものを学びと捉え、力量形成していく手助けをするように努める必要があります。

## コラム③

### 学社連携で子どもを育てる

五所川原市立喜良市小学校 佐藤 勢津子

私は長年、学校で子どもたちを見てきました。いつの時も、子どもは楽しく、たくましくそして愛らしく生きています。しかし、昨今の子ども達は社会環境の変化により、人との関わりや生活経験が希薄になっています。例えば、野原で生き物を捕まえる、花を摘んで遊ぶ、ズックのひもを結ぶ、鉛筆や箸を正しく持つ等、当たり前でできていたことが身に付いていない、あるいはやったことがない子が多いのです。子どもたちが大好きなゲームは、一人で何時間でも時間がつぶせるし、顔を見なくても文字や画面で会話ができるようにもなりました。しかも、いつでも誰とでもですから驚きです。

思いやりや人間関係、社会の決まりや責任など、一社会人として生きていくための能力は、直接、人と接したり体験したりすることで身に付いていくものです。特に、成長・発達が著しい小・中学校の時期には、体験や遊びを通して問題を解決していく経験がとても大切です。

教師の多忙化、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化などが社会問題となっている今こそ、子どもを偏りなく健全に育てるために、学校、家庭、地域が連携し、それぞれの強みを生かした取り組みを進めることが必要になります。例えば学校では、お年寄りとの交流や赤ちゃんとのふれ合い、田植えや稲刈りの指導を受ける、伝統芸能を教わる、昔の学校のことを聞く等、地域の人材を活用した学習が積極的に行われ成果を上げています。

学校や子どもを中核にした学習は、同時に、地域の学習活動やコミュニティづくりにも発展していきます。学社連携は子どもを育て、地域を育てるのです。やがて、大人になった子どもたちは社会教育の新しい担い手となるはずです。

8 ファシリテーター＝話し合いや会議、ワークショップなどで、参加者の思いを引き出し、話し合いを促進し、内容を整理しつつ合意形成や相互理解をサポートする役割の人。

### 3 団体の活動が地域コミュニティに影響を与えるような事業の特徴【仕掛け】

#### (1) 事業内容に関すること

##### ア カフェ運営

『企業組合でる・そーれ』や『イカす大畑カダル団』が行っているコミュニティカフェとは、地域のたまり場、居場所となつて、地域の人・食材・情報が集まり、地域コミュニティの場を作っているカフェと表現できます。単にお茶を楽しむこと以上に、相談相手がいるという付加価値をつけているところが、一般的な喫茶店との大きな違いでもあります。

『企業組合でる・そーれ』では、地域の生産者から材料を仕入れる際も、一生懸命作っている農家の思いを伝えたいとの考えから、安く購入しようとせず、適正な価格で購入しているそうです。お客様にも納得いただいて食べてもらいたいため、内容に見合った価格設定としていますが、リピーターも多く安定した収入を確保しています。さらには、中華そばを取り扱ってほしいというニーズを受け、製麺業者と交渉して小ロットでも提供できるようにし、新たなメニューを提供することで、さらなる売上増加に貢献しています。

このように、通年で営業でき、ある程度の収入を見込めるのがカフェ運営のメリットです。特にコミュニティカフェでは、地域の各種情報が集積し、地域住民が参画できることから、地域コミュニティの活性化に効果的な内容であると言えます。

また、カフェでは複数の従業員が働いていることから、日常的に団体のキーパーソンの思いを従業員に伝えることができ、団体の後継者として育成できる可能性もあります。

一方で、コミュニティカフェの運営は、ビジネスの視点を強く持つ必要があります。全国各地のコミュニティカフェの6割は赤字経営<sup>9</sup>とされていますが、それでも地域の人たちと地域課題を一緒に解決していける喜びを得られることは、大きな成果であると考えられます。カフェとしての利用はもちろんですが、イベントの開催場所になったり、団体内の打ち合わせスペースとなったり、様々な活用形態で自由に使えるのが魅力ではないでしょうか。

##### イ 地域の祭り

『大館地区自治振興会』の新田城まつりや、『よこはまホテル村』のホテル祭りなどは、地域の祭りとして定着しており、準備段階から老人会や防犯団体等の地域の諸団体や多くの地域の人たちが関わっています。さらには、企業による協力も見受けられます。

『イカす大畑カダル団』のミナカダ祭は、薬研温泉に多くの観光客を呼ぶことができ、それにより地域住民が忘れていた観光地であるという気持ちを取り戻すことができました。

申込が不要で、誰でも、どんな年代でも気軽に参加でき、祝祭の空気感を共有できるお祭りは、地域コミュニティの活性化に大きく寄与する事業と言えます。

地域の祭りは年間で何度も開催できるものではなく、地域住民の参加機会が限定されることや、準備に膨大な時間や労力が必要となる懸念もありますが、準備段階で住民が

9 「コミュニティカフェの実態に関する調査結果」から（大分大学福祉科学研究センター、2011年7月）

交流できる機会と捉えれば、学びの場として大きな役割を果たすことができます。

『カッチャート・プロジェクト』は、出店者の調整がつけば何度でも開催することができます。さらに、ハンドメイド作品というキーワードで来場者層が絞られ、他のイベントと併催とすることで効果的な集客が可能となっています。

## ウ 住民との交流・意見交換

『大館地区自治振興会』では、「まちづくりゼミナール」という意見交換の場を設け、多くの人に夢を語ってもらい、それを実現させるために事業化して、地域コミュニティづくりへ誘っています。『イカす大畑カダ丸団』の100人会議でも、過去に観光振興に関わった人たちが集まり、思いを語ってもらうことで、ミナカダ祭というイベントへ発展させています。

『むつ市生活介護サポーター連絡協議会』では、月に一度、各地区の集会所へ出かけていくことで、住民の生活支援に対するニーズをくみ取る努力をしています。

自分たちの活動が地域のためになっているかを測るためには、住民に直接聞くのは確実な方法と言えます。しかし、いきなり話してくださいと持ち掛けても、なかなかそうもいかないのが現実です。『企業組合でる・そーれ』では、カフェというリラックスできる場を生かして、お客さんからの相談に乗ったり、お客さんのアイデアを実現させようとしたりして、意見交換により、カフェでの落語会やコンサート開催につなげています。

## エ ボランティア等の支援活動

『七戸高等学校』や『八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」』、『子ども・若者サポート「つがる・つながる」』は、誰かのために何かをするというボランティアを行うことで、自身の学びを深め、将来の活動につなげようとしています。

社会を生き抜く力は、学校の教育課程内だけでなく、地域や社会教育関係団体との連携や、様々な体験活動を取り入れた学びなど、多様な経験により育まれます。

『NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば』では、行政が提供するサービスを楽しむという依存関係でなく、地域住民による自発的な行動により、公益的福祉活動を自ら担うことが求められていると考え、NPOによる有償ボランティア活動を行い、地域コミュニティの活性化に寄与しています。

このような参加者の自発性による支援活動は、参加者自身が新たな気づきや学びを得て、別の新たな活動に参加するきっかけにもなっています。

## オ 地域おこし

『企業組合でる・そーれ』や『八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」』では、地域の食材を利用した商品開発を行い、それを地域で販売することで、地域おこしにつなげています。

また、『企業組合でる・そーれ』では、人と人をつなぐことを、旅行というコンテンツとしてできるのではないかと考え、観光客や大学生のフィールドスタディ（現地での学習）を受け入れるなど、ツアーの提案をしています。地域の外から現実の場所に足を運ばなければ巡り合えない出会いがあり、そこから五感を使って多くの魅力を発見するこ

とで、地域を元気にするということにもつながるし、地域の人たちが元気になるということでもあるし、地域の人たちが育っていくことにつながると考えます。

地域コミュニティが活性化するためには、時には地域外からの交流を取り入れるといった視点も重要であると言えます。

## (2) 事業方法に関すること

### ア 地域全体で関わるができる事業にしている

地域でのイベントは、事前申込みなしで参加できるという敷居の低さが魅力でもあります。地域資源を生かしたものであれば、活動範囲が限定され地域に根差した活動となることで、より地域に認知されるようになります。また、複数の事業を展開することで、参加者が自身に合った事業を選択することができ、関わる可能性が広がります。

『イカす大畑カダル団』や『大館地区自治振興会』のように、地域の防犯団体や商工団体といった組織と連携・協力することで、地域の他団体の協力が得られるだけでなく、新たなつながりが生まれ、地域全体で関わるができるようになっていくと考えられます。

### イ ターゲットを絞って参加者を募っている

上記のアとは異なり、『カッチャート・プロジェクト』は、ハンドメイド作品を作り販売するという女性をターゲットにした活動とすることにより、多くの参加者が集まっています。

誰もが参加できるほうが参加者を多く集められると思いがちですが、ターゲットを絞ることで同じ気持ちの参加者が集まりやすく、仲間意識が強くなると思われま。これにより、活動のリピーターが増え、安定した事業運営が可能となっていきます。

『子ども・若者サポート「つがる・つながる」』では、支援を求めている子どもにメンタルフレンドを派遣していますが、これに関わるメンバーを大学生に限定しています。これは、利用者である中高生と年齢が近いことを重視しているためです。

ただし、ターゲットを絞ることで参加者が限定されてしまうこともあります。例えば、大学生をターゲットとする場合、大学が立地していない西北地域や下北地域では、他地域から大学生を連れて行かなければ実施が困難です。

活動する地域課題や、それぞれの地域にある教育資源を活用しながら、事業を企画立案することが求められます。

### ウ 参加者と運営者が対話できる場を提供している

『企業組合でる・そーれ』は、カフェ利用者からの相談や地域の声をじっくりと聴き、事業に反映させています。参加者の声を聴くことで、より地域コミュニティに入り込んでいくことが可能となり、自らのニーズを満たされた参加者は、これまで以上に積極的に事業に参加しやすくなると考えられます。そこから、新たな団体メンバーとして加入し、一緒に事業を企画して、団体の後継者育成にもつながっていくと思われま。

地域住民が地域を良くするために何かしたいと思っても、どうしたらよいか一歩を踏み出せずにいることが多いはず。8ページで紹介したプレ・シニアの社会参

加活動に関する調査研究報告書でも、「誘われれば参加する」という結果が出ており、いかに住民の意見やニーズを取り入れていけるかが事業成功のカギを握っていると言えます。

## エ 他のイベントに乗じて活動する

『べえ子ちゃん』や『カッチャート・プロジェクト』は、他からイベント出演依頼を受けて出演しています。自分たちで企画から準備、当日運営まで行わなくても、他団体に協力することで活動を続けることができます。しかし、初めから他のイベントに乗じて活動できるわけではありませんので、地道に活動を積み重ねながら、他のイベントの情報にアンテナを張り、声をかけてもらうチャンスをつかむことが事業を続けていくコツと言えます。

新しい団体であれば、初めは知名度もなく、集客に苦勞することも多いと思いますが、ある程度の活動実績を積むことで、集客を心配せずに活動に専念できるようになるのではと考えられます。

また、団体間の交流や協力体制を作ることによって、新たな仲間を増やす、団体間で仲間を増やしていくことにもつながります。

## (3) 事業の拡大に関すること

### ア 参加者を増やす工夫をしている

プレ・シニア世代の社会参加活動に関する調査研究報告書では、仕事以外で地域活動や社会貢献活動に参加したきっかけとして、約7割の人が「活動の主体となっている人に求められた」、「自治会や町内会、友人や知人に誘われた」と回答しています。また、「地域社会で強固なしがらみが生じているとは言いにくい」とさもれており、誘われれば素直に参加してもらえることから、積極的に声をかけていくことが求められます。

特に現役世代は忙しくて地域行事に参加できないと思われがちですが、地域の祭りやイベント、カフェ利用などは気軽に参加でき、その参加を深めるうちに、新しい活動や発展的な活動へ、自発的に関心を広げていくことができると考えられます。

『イカす大畑カダル団』では、100人会議で出されたアイデアを柔軟に取り入れ、「ミナカダ祭」というイベントを開催し、近年は減少傾向だった薬研温泉への観光客を増やすことにつなげています。また、『大館地区自治振興会』では、新田城まつりへの参加がきっかけとなり、イベント準備に関わるようになる人が現れるなど、参加者を増やすことが、団体の活性化につながっていると言えます。

### イ 活動が地域に役立っている楽しさを知る

『べえ子ちゃん』は、自分たちの健康づくりを目的として活動しており、自宅にいるよりも外に出かけているほうが楽しいと感じています。また、イベントで踊りを披露することが地域の人たちをもっと楽しませることにもなり、そこに充実感を感じています。

『カッチャート・プロジェクト』も、イベント出店により「私らしさ」を表現することで多くの来店者を楽しませ、それが自己受容につながり笑顔になれると話していました。

事業が「楽しい」ことで、参加のハードルが低くなり、小さなイベントでも参加して

よかったと思えること、参加した仲間とともに楽しさを感じられることで、参加者自身が活動に興味関心を持つようになり、地域コミュニティに関わっていく糸口になると考えられます。

## ウ 広報、アピール、口コミ

今回調査した現役世代の団体は、いずれもホームページを持ち、定期的に情報発信しています。また、『企業組合でる・そーれ』や『カッチャート・プロジェクト』、『イカす大畑カダル団』はフェイスブックを活用し、投稿に「いいね！」をつけたり、記事を共有したりするなど、SNSの特性を生かした情報の拡散がされており、新たな参加者の獲得につながっています。

『よこはまホテル村』では、地域外に関わった人をホテル大使に任命し、広報活動へ協力を求めたりしているほか、イメージソングを作ってCD化することで注目を集めています。

また『大館地区自治振興会』では、大館通信や新田城まつり通信などを発行し、毎戸配布することで活動を周知しています。

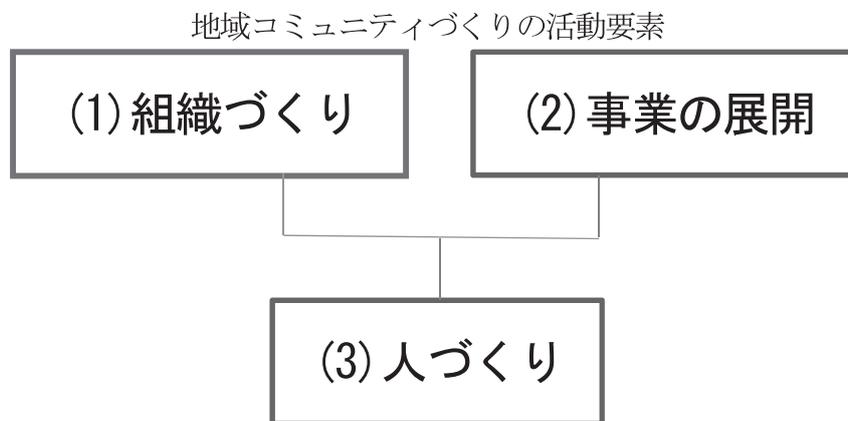
地域で団体が認知され、理解されるためにも、様々なメディアの特性を踏まえた情報発信をしていくことが重要です。

## 4 地域コミュニティづくりに関わる社会教育関係者への提言

本調査では、シニア世代、現役世代、子ども・若者世代それぞれが中心となりながら、地域コミュニティづくりに取り組む12団体について実地調査を実施し、活動の中心となる世代ごとに見られた団体の特徴や事業の特徴について分析を行ってきました。以下では、こうした取組を分析した結果、捉えられた活動の要素を（1）組織づくり、（2）事業の展開、そしてそれらを捉えることにより、地域コミュニティを形成する主体者としての住民の意識や行動の醸成、すなわち（3）人づくり、とまとめています。

社会教育関係者には、急激に変化する社会の中で、今日的課題・地域課題の解決に向けて、新しく柔軟な発想と手法を取り込み、地域コミュニティづくりに積極的に関わっていくことが求められているのではないのでしょうか。

この調査研究報告書が地域コミュニティづくりを行っている団体の活動の活性化に寄与することを期待し、第31期青森県社会教育委員の会議からの提言とします。



### （1）組織づくり

#### ア 長期的な活動目標を持つ

地域の祭りや単発のイベントを実施することで、多くの集客が得られることもあります。しかし、それだけで地域のつながりづくりや活性化が図られたとは言い難いものがあります。20年以上にわたってホタルをきっかけとした地域の環境保護への取り組みが図られ、ホタル祭りが続けられることによって地域のなかで活動が周知され、関与する個人や団体が増え、地区のまとまりを作ることになってきた事例がありました。また、おもちゃ病院の活動を通じて、子どもとのかかわりや社会参加を通じた生きがいを見出していく参加者の変化および、そうした実践者を増やすことを意図して組織を県内各地に広げていく取り組みなどは、決して一朝一夕では捉えられないものです。

すなわち、着実に活動を具体化していくにあたっては、来場者数などの短期的な結果（アウトプット）だけでなく、団体の活動を理解・応援してくれる地域住民が増えたなどの長期的な活動による成果（アウトカム）を見越しながら、目標や事業、組織づくりを行っていく必要があります。

## イ 思いを引き継ぐ後継者を育成する

特にシニア世代が中心となっている団体では、活動の中心的役割を担う人材や後継者の不足について触れられることが多く、活動の継続性が危惧されることがありました。この点に関し、まさに「現役」として労働生活、家庭生活の中心となりながらも、地域づくり活動に参画している現役世代では、そうした課題を乗り越えるような仕組みを意図的に作っているように見られました。それは、団体を動かしているリーダーが常に中心に居続けたり、いつまでも団体運営に関するすべてのことをやり続けたりしないようにしていることです。リーダーを中心に組織化した際の趣旨に賛同しながらも、ただ活動に「関与する」メンバーから、団体を運営していく実務やメンバーをコーディネートするといった「参画する」力をつけていくよう配慮がされています。それは例えば、団体運営に関し、会計や連絡係といった特定の役割と責任を与えることや、そうした役割を定期的に回していくことで組織運営の全体像を把握できるようにする、といったことからうかがえます。この時、元来の「リーダー」は、団体のけん引役から、次なる担い手を育成する「ファシリテーター」になっていることが分かります。

## (2) 事業の展開

### ア 人と人をつなげる常設の場を設ける

各団体がそれぞれのミッションや課題に取り組むための事業を展開していますが、そうした事業を推進するにあたり見られる要素として、常設の「場」を設けるということがあります。これは、人々の「集いの場」でもありますが、ネットワークの拠点としてのシンボリックな意味も持っています。

シニア世代の場合は、公民館のような公的な施設を利用しています。一方で現役世代の場合はコミュニティカフェなど自前で拠点を確保し、それを運営しながら人と人をつなげる機能を持たせてきていることが興味深いところです。

場の認知化、常設の場を構えはじめた当初は、ほとんど認知されていなくても、コツコツと活動を続けているうちに、少しずつ地域住民に認知されはじめ、いろいろな人のたまり場・居場所になり、さらには遠方からも定期的に訪問するようになり、場が認知されていくことで、団体の活動を応援しようとする人が増えていくといったプロセスが見受けられます。

### イ コミュニティビジネスを活用する

団体の自立的な運営や活動の成果が目に見える形で表されることは、活動の展開にとって大きな推進力となります。特に現役世代の事業内容に見られたカフェの運営や商品開発とは、地域を活性化させるためには、補助金などに頼るばかりではなく、ビジネスを起こして経済的に独立していくといった理念が見られます。その一つの事例である『企業組合でる・そーれ』の活動は、雇用の創出、地元産品の付加価値づくり、生産者と消費者とのつながりづくり、地域の食材への関心といった、地域の課題解決に向けた具体的な取り組みと言えます。

### (3) 人づくり

#### ア 他団体と連携した活動を促進（活性化・ファシリテート）する

地域には、婦人会や子ども会、老人会、PTA、公民館、学校などといった、それぞれ特性を持つ団体・機関があります。地域の祭りやイベントの企画・運営を通じたまちづくりなどを実施する際に、こうした既存の地域団体・機関の特性を生かしながら協力を仰ぐという動きが見られます。このような連携により、事業の活性化だけでなく、既存団体の活動の活性化や存在意義の見直しを図ることも効果として期待されます。

#### イ 活動の応援者（フォロワー）を増やす

地域づくりに参画するステップをつくりながら、活動に巻き込んでいく様子が見られました。『大館地区自治振興会』で行われている「新田城まつり」を見ても、まずは一來場者としての参加から、楽しい・面白いと思ってもらうことをきっかけとしています。そこから、子どもが参加するとなれば親や教師も、企業が参加するとなれば社員も、文化・芸能の伝承であれば子どもと高齢者のつながりで・・・といった多くのチャンネルをつくり、それぞれに役割を与えながらフォローをし、活動に関わることの達成感を味わってもらうことによって活動のフォロワーを増やしているのです。こうした活動を通じて地域内の人々のつながりが重層化され、一体感が生み出されるとともに、フォロワーは地域に暮らす主体的な住民として日常的な信頼性の構築や助け合い、震災などの非常時での地域レベルでの対応を可能にさせていくこととなります。

#### ウ 個の自己啓発を促す

個の自己啓発が、新しい価値につながっていくこともあります。若者、子ども世代の団体の活動では、OJT<sup>10</sup>によって違う世代の人たちとの交渉力が身につくこと、コミュニケーション能力が高まったと話していました。こういった経験が、将来の自分の活動や職業活動に生かされ、学びで得たことを社会還元し、新たな地域活動に参加する意欲にもつながっていくのではないのでしょうか。

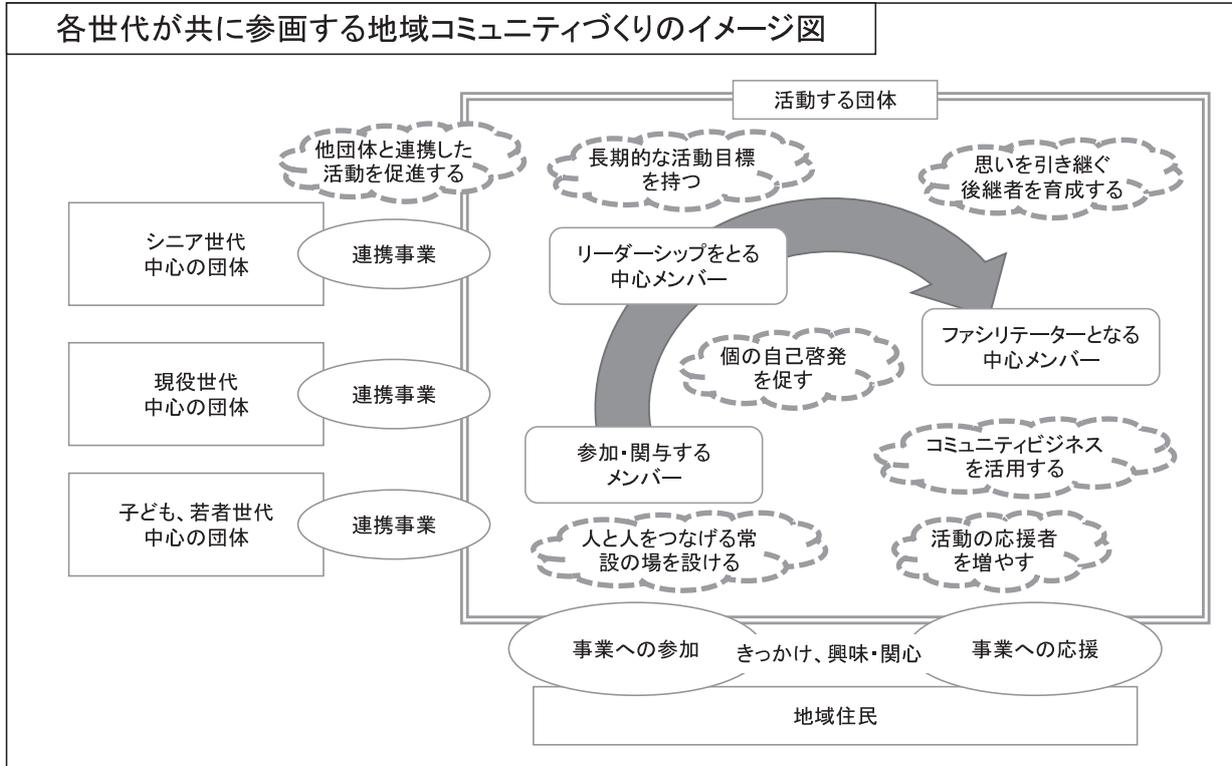
また、参加者どうしで役割を分担し合い、その活動に関わる人々が活動を通じて楽しみを感じ取ることができれば、やがては充実感ややりがい生まれ、生きがいに結びついていくことが期待できます。これは、単に自らの楽しみという意味ではなく、メンバー間で楽しみを共有したり、他者との交わりの中に楽しみを見出したりすることで、活動の輪が広がり、地域コミュニティの活性化へ何らかの形で貢献することが、結果として個の自己啓発となるのではないのでしょうか。

多くの住民に参加を促したいと考えるならば、楽しみや生きがいを感じる、共に学びあえる場を設けるという視点も必要ではないのでしょうか。住民一人一人が、子ども世代からシニア世代までの各年代間と交流が図られる様々な体験や学習の機会と、学習成果を生かすことのできる場の充実を図るとともに、自主的で主体的な学習活動を積極的に支援することが求められます。多くの住民同士、団体のメンバー同士が交わることで個が、個の自己啓発にもつながることでしょう。

さらには、楽しみながら地域の文化や歴史、身の回りの環境や課題に気づき、関心を

10 OJT=オン・ザ・ジョブトレーニングの略。職場等での実務を通じて行う従業員の教育訓練。

持つことにより、社会参画に対する意識を高めることも重要ではないでしょうか。住民による地域活動や社会への関心が薄れ、地域行事に人が集まりにくくなったようにも感じられる今日ですが、活動と個の自己啓発とが連動する中で得られるものがきっとあるはずです。



## 第4章 各世代が共に参画する地域コミュニティづくりの取組事例（実地調査結果）

### 実地調査で得られた

世代	団体名	仕組み（組織）の特徴					
		活動年数	常設の活動拠点	法人化、規約	補助金の利用	自前での収入確保	雇用の確保、ビジネスの考え方
シニア世代	大館地区自治振興会【八戸市】	10	公民館	規約あり			
	よこはまホテル村【横浜町】	20	老人クラブ事務所	規約あり	積極的活用	ホテル祭りでの飲食物販売	
	べえ子ちゃん【中泊町】	20		規約あり			
	むつ市生活介護サポーター連絡協議会【むつ市】	3		規約あり			
現役世代	企業組合でる・そーれ【五所川原市】	5	カフェ	法人化		カフェでの飲食物、商品販売	企業組合形式
	弘前おもちゃ病院【弘前市】	6		規約あり	活用あり	その場で修理できない場合の入院費	
	イカす大畑カダル団【むつ市】	2	カフェ	規約あり	活用あり	カフェでの飲食物販売	
	カッチャート・プロジェクト【青森市】	2					
	NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひるば【むつ市】	10	事務所	法人化	活用あり	サービス利用料	ハローワーク募集
子ども・若者世代	八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」【八戸市】	5				イベント出店時の飲食物販売	
	七戸高等学校【七戸市】	5					
	子ども・若者サポート「つがる・つながる」【青森市】	3		規約あり	活用あり	利用者からの利用料	

第31期青森県社会教育委員は、平成25年8月から10月にかけて、県内12か所の団体を訪問し、実地調査を行いました。第4章では、調査した各団体から了解をいただいた上で、各団体（組織）の概要【仕組み】、活動を始める（関わる）に至った経緯、主な活動（事業）【仕掛け】、活動の発展などを、調査担当委員の視点で紹介します。

## 各団体の主な特色

仕組み（組織）の特徴				仕掛け（事業）の特徴				
OJT等による後継者の育成	他団体との連携、ファシリテート	広報	メンバーの学習機会	カフェ運営	お祭りイベント	交流・意見交換	支援活動、ボランティア活動	地域おこし
育成あり	役割を振り分け	広報紙の毎戸配布			新田城まつり	まちづくりゼミナール		
	団体を会員にする				ホテルまつり			
	イベントへの出演		毎週木曜のダンス練習					イベント出演
			養成講座の受講			月に一回集会所へ出かける	訪問支援	
育成あり	事務所を共有	HP		コミュニケーションカフェ	カフェ利用者の持込企画	カフェ利用者からの相談		商品開発
各地に団体を設立		HP	修理勉強会				出張修理	
	協働促進プラットフォーム	SNS		コミュニケーションカフェ	ミナカダ祭	100人会議		
	イベントの出演	SNS			カッチャーパーティー	ハピコミ塾		
育成あり		HP					子育て支援、障害者支援	
	地元菓子店等との共同開発					じゃらん観光リサーチセンター活動		商品開発
文章化による経験の伝達			訪問前の事前勉強				学習支援	まちを大切にす意識の醸成
		HP	4時間程度の研修				訪問支援	

## ① 大館地区自治振興会

### ○団体（組織）の概要 仕組み

大館地区自治振興会は、昭和34年に設立された任意団体です。

設立当初は、合併で大館の特色が消滅してしまうという危機感から、行政への協力と八戸市大館地区（旧大館村）から陳情を行うという性格が強かったのですが、自然に「自分たちの地域は自分たちの責任で」という方向に変化してきました。

現在では、地域の課題解決のため、住民が参加し、みんなで助け合って、住みよい大館のまちづくりをしていこう、また、その思いを若い世代にもつなげようと、様々な方法を模索しながら、主にソフト面でのまちづくり推進を目的に活動しています。地域の諸団体や個人のマンパワーをコーディネートしているのが特徴です。

会員数は約60名で、町内会の現会長や前会長、諸団体の代表者のほか、主旨に賛同する個人も入会しています。うち中核となるメンバーは約10名で、会員の大半がシニア世代です。大館公民館を活動拠点にしています。

#### ○訪問日

平成25年9月2日

#### ○対応者

蟹沢幸治会長、熊谷満美子事務局長、戸来富美子事務局員

#### ○調査担当委員

小高進、椛沢孝子、斉藤サツ子

### ○活動を始める（関わる）に至った経緯

現在の会長である蟹沢氏は、学校教育に長く携わっていましたが、退職後に地域からの依頼を受け、平成7年に大館公民館長となりました。それまで社会教育とは関わりがなかったこともあり、自らもたくさん学んで、公民館職員とまちづくりを頻繁に語り合う中で、まちづくりのおもしろさを感じるようになっていきました。その後、公民館がまちづくりの拠点となる道筋を残して公民館長を退職しましたが、退職後も自治振興会を立ち上げた先輩方の思いを次の若い世代につなげていきたいとの思いから、自治振興会の会長と連合町内会長を兼任しました。

町内会長たちもまちづくりに対する思いを持っているのですが、多忙で積極的に携われないことから、自治振興会がソフト面でのまちづくりの役目を担おうと考えて、楽しく、夢を持って、義務感なく続けていこうという気持ちで活動するうちに、さらに思いが高まっていきました。

現在では、地域での連合町内会の役割と自治振興会の目的とを明確に分けながらも、それぞれが協力し、役割分担して、大館地区のまちづくりの両輪となって共存しています。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①まちづくりゼミナールの開催

地域住民が地域課題や夢を語り合い、その中から実現できる具体案や問題の解決策を探る場です。平成19年と22年に「大館のまちづくり」としてリーフレットに取りまとめ、現在の活動の基礎となっています。

#### 【大館まちづくり憲章】

わたくしたちは ふるさと大館を心から愛し  
誇りを持って 住みよいまちづくりにつとめます。

- 一、歴史を知り、ふるさとに誇りを持ちましょう
- 一、水清き新井田川を大切にしましょう
- 一、郷土芸能・年中行事のさかんなまちにしましょう
- 一、互いに挨拶を交わし、心のふれ合うまちにしましょう
- 一、高齢者が生きがいのもてるまちにしましょう
- 一、子どもを健全に育てるまちにしましょう
- 一、犯罪や事故のない安全なまちにしましょう
- 一、運動に親しみ、心身の健康につとめるまちにしましょう

## ②新田城まつりの開催

新田城主が遠野へ旅立つ武者行列を再現する、住民がゼロから作ったお祭りです。平成16年の根城まつりで出立行列に参加したことがきっかけとなり、ふるさとの歴史を掘り起こし、新たなまちづくりにつなげたい、大館地域でも取り組んでみたいとの機運が高まり、自治振興会が中心となって、平成17年から開催しています。現在では、800人以上が関わる、地域を代表する祭りに成長しました。



新田城まつりの様子

## ③その他

史跡案内板の整備、八幡様のおとぎ会、新井田川ハゼ釣り大会、地域の伝説・昔話の寸劇、ふるさと大館かるた作成、大館写真コンクールなど。

## ○活動の発展

自治振興会での活動が活発となったきっかけは、「まちづくりゼミナール」を設けたことでした。地域住民が地域の課題や夢を自由に語り合い出された意見を、13事業に及ぶ「大館のまちづくり」として取りまとめました。これにより多様な活動がプログラム化され、多様な世代が何かしらのまちづくり活動に関われるような仕掛けを提供したのです。

自治振興会で最大の事業は、新田城まつりです。平成25年度で9回目の実施となりますが、地域の諸団体に見合った役割を振り分け、地域を挙げての協力体制を構築した結果、

- ・企業や町内全戸に協賛金を依頼することで、公的な補助金等に頼らない運営
- ・学校の先生や企業の若手社員が、当日の運営に参加

など工夫をして、大館地域を代表する行事に成長しました。

このほかの事業の実施にあたって **■ 地域の諸団体・・・多くの団体が地域で活動しています！**

も、地域の諸団体と連携して行い、実施主体を徐々に地域の各種団体へ移譲するよう努めました。自治振興会は情報共有を図りながら、取組につながりを持たせるコーディネーター的役割に移行していったのが、自治振興会の大きな特徴と言えます。

1 大館地区連合町内会	9 大館防犯協会
2 民生、児童委員協議会	10 防犯指導隊 大館支隊
3 安協大館支部	11 交通指導隊 大館支隊
4 老人クラブ連合会	12 大館地区自治振興会
5 大館地区体育振興会	13 大館連合婦人会
6 大館地区社会福祉協議会	14 新井田川をきれいにする会
7 青少年生活指導協議会	15 新田城まつり運営委員会
8 子ども会育成連絡協議会	16 新井田川堤防保護組合

蟹沢会長は、「地域づくりは無償で、義務ではない。考えてばかりいないで、とにかく一緒に活動してみる。最初に強引に参加を促されたとしても、楽しさや面白さを感じるようになると意識が変わっていく。」と話していて、活動を継続させ、徐々に地域を理解し、地域を愛する心が住民に育ち、連帯感が生まれ、地域が変わっていくことでした。それがうまく回るようにコーディネートしていくことで活動が発展したと思う、役員の人たちの意識が変わっていったと話しています。蟹沢会長は教員として子どもたちを育ててきた経験を、社会教育でも大いに発揮しました。

また、団体内に蟹沢会長の思いを引き継いでくれる後継者を育てていました。大館公民館長時代の公民館職員であった熊谷氏は、自治振興会の事務局という立場になり、社会教育の意義や必要性を強く感じるようになりました。公民館の仕事が社会教育なら、地域の仕事こそが人づくり、地域

づくり、そして社会教育そのものであると感じたそうです。

当初は公民館の業務にまちづくりが位置付けられておらず、矛盾を感じながらも時間外にボランティアとして自治振興会の仕事をしていましたが、徐々に行政の理解が得られるようになり、今では地域づくりも公民館の仕事として認められるようになりました。蟹沢館長の後に公民館長を務めた戸来公民館長も、今では自治振興会の事務局として、自治振興会と公民館の事業をコーディネートしながら活発に活動を展開しています。

このように、自治振興会の語り部となり、何時間でも熱っぽく語れる女性メンバーが育っていることで、組織基盤が強固なものになっていると言えます。

## ○今後に向けて

自治振興会としては、地域の各世代が幅広く参加し、地域づくりに興味を持ってもらうことで、徐々に参加者が増えていければと考えています。しかし、現役世代は通年で地域づくり活動に関わるのは難しいため、例えば子どもの親として、最初は強引な参加から徐々に活動拠点である公民館に足を運んでもらえるような工夫をして、その結果、面白いと感じてくれれば、続けて活動に参加してくれるようになると考えています。

多様な視点からの気づき、特に子どもの視点を地域づくりに生かしていくこと、若い世代にも地域の良いところを発掘してもらいたいなど、今後も意欲的に活動を続ける予定です。

中核メンバーが60歳以上の方で、次の世代にどうつないでいくかを悩んでいるそうです。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・既存団体をコーディネートして、各団体の目的や特徴に見合った役割で参加してもらい、自治振興会と協働した活動にしています。
- ・様々な世代や団体に関わっていけるような工夫をして、地域住民が参画しやすいよう、数多くの事業を展開しています。
- ・最初は強引に誘われて参加した人でも、楽しさやおもしろさを感じると、意識が変わり、自主的に参加してくれています。
- ・自分の興味関心で行動する若者に対して、地域づくりへの参加のきっかけを与えられるよう工夫しています。
- ・地域住民の思いや夢を話せる場を設け、形にしていける仕組みづくりを目指します。
- ・リーダー以外にも団体の活動を語れる人が育っています。
- ・公民館を拠点とした活動で、住民の信頼感を得ています。
- ・公民館が、住民の地域づくりを支援し、世代間連携やネットワーク構築の手助けを行うなど、時代や社会環境の変化に対応して、公民館も変化していく必要があります。
- ・公民館職員が事務作業に携わり、公民館がまちづくりに積極的に関わっています。
- ・各世代の人が、できるときにできる人が、無理せず集い、楽しみながら参加できる世代別の仕掛けをしています。
- ・地域コミュニティでの活動は、日常的な活動の積み重ねも大切ですが、地域に注目してもらえるイベント的な活動を組み合わせると、大きな成果をもたらすことになります。

## ② よこはまホタル村

### ○団体（組織）の概要 仕組み

よこはまホタル村は、横浜町吹越地区で、ホタル保護や増殖活動を通して地域の自然環境を守ることを目的に活動する、平成5年に設立された任意団体です。

村民は約120名で、南部小学校、横浜町ホタルの会、吹越老人クラブ、吹越町内会が団体加入しているのが特徴です。

吹越地域には公民館がなく、老人クラブの拠点である生活改善センターを団体の活動拠点としています。

村長のほか、収入役、議長、事務局長、総務課長など、キーパーソンが町職員であったことを生かした組織となっています。

- 訪問日  
平成25年9月5日
- 対応者  
沖津秀樹事務局長
- 調査担当委員  
佐々木勇一、生島美和

### ○活動を始める（関わる）に至った経緯

青年団活動に関わっていた沖津事務局長が、仲間たちと吹越青年団での活動の記録をまとめた際、昔の遊びに偶然「ホタルとり」を見つけたのがきっかけでした。地区によってはホタルの姿が見えなくなった時期もあり、豊かな自然環境と愛着ある地域を作っていくためにも、ホタルを復活させたいと考え、5人のメンバーで横浜町ホタルの会を設立し、平成元年よりホタルの勉強会を始めました。

ホタル保護条例を作り、農薬の制限等をしてホタルを守る活動を働きかけましたが、5人だけでは組織が小さく、町へ支援を求めても支援を得られずに実現しませんでした。そこで、老人クラブ、町内会、小学校を巻き込んで活動を行うことにし、平成5年に現在の団体を設立するに至りました。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①ホタル祭りの開催

毎年7月上旬の週末に開催しており、湧水を使ったコーヒーの販売、お茶会、流しそうめん、ミニ縁日、クイズ大会、抽選会等の各種イベントなどを実施しています。

#### ②ホタルを通じた交流、情報発信

県内でホタル保護に取り組む6団体が「青森県ホタルの会」を結成したほか、県外のホタル保護団体とも交流しています。

このほか、パンフレットの作成、イメージソングの制作、CD化、コンサートの開催等を行い、県内外に向けて情報発信しています。

#### ③ホタルの飼育、保護活動

活動拠点に隣接する敷地に屋外飼育場を設け、ホタルを飼育しています。

近くの小学校にも手伝ってもらい、田植え・草刈り・稲刈りなどを実施し、年間を通して自然環境の整備を行っています。

④浜ボウフウの栽培

砂浜の環境保護のため、浜ボウフウを植え付けています。

よこはまホタル村の主な年中行事

通年	ホタル&カワニナの人工飼育 野菜づくりの指導(子ども会) 浜ボウフウの栽培(海浜植物) 農産物等夢人直売所「ホタルの宿」の運営(5~11月) 押し花づくり ホタル村村民の募集
5月下旬~6月上旬	手植え(もち米)体験
6月中旬	屋外飼育場の草刈り
6月下旬~7月上旬	1番ホタルの調査
7月第1又は第2土曜日	ホタル&湧き水まつり・・・参加費1人500円 (ミニ講話・歓迎芸能・お茶会・湧き水コーヒー 流しそうめん・O×クイズ・ミニ縁日・観堂会 大抽選会・ミニ屋台村のオープン)
9月中旬	屋外飼育場の草刈り
9月下旬	稲刈り体験(天日乾燥:はひ掛け)
10月中旬	海辺フォーラム
10月下旬	公民館まつりに灯ろう・押し花等の展示 脱穀作業
11月中旬	収穫感謝祭&ホタル大使会議
1月下旬	春と福を呼ぶもちつき会

○活動の発展

団体の代表である「村長」は、老人クラブ会長が務めることとして、これまでに何度か交代しましたが、事務局長は設立からこれまで継続して沖津さんが務めています。

組織づくりに関するアドバイス等を受けたことはなく、町職員としての経験を頼りに、手探りで団体運営してきました。村長、助役、議長、教育長など、まさに村のような役職があるほか、事業を担当する課の長として、イベント課長、給餌課長、おやつづくり課長、清掃課長、整備課長などを置いています。

沖津事務局長の企画力・調整力など、町職員であった経験を生かして各種の助成金を申請し、散策路の整備、パンフレットの作成など、毎年度、様々な助成金を獲得して新たな活動を仕掛けているのが運営の特徴と言えます。

規約では、役員会が事業の推進を図り、五役会議が具体的な事業の執行にあたるとしていますが、中核メンバーに広がりがなく、組織的な動きであるとは言い難い部分もありました。

団体を代表する行事に「ホタル祭り」がありますが、地区の老人クラブ、婦人会、PTA、子ども会、町内会など、地区と関わりのある団体と連携することで、地区全体のお祭りという認識がされるようになってきました。

ホタルの飼育のほかにも、田植え、稲刈り、地引き網、植樹、郷土芸能など、各世代が参加できるものを年間行事として位置付けています。

歌手にテーマソングを歌ってもらったり、浜ボウフウのネーミングを募集したり、ホタル大使を委嘱して広報活動をお願いしたりするなど、多年代の注目度を高めるよう努力しています。

老人クラブを中心とした、生き生きとした活動が、地域の活性化、人と人とのつながりを深め、まとまりのある地域集団に成長して、地域コミュニティの活性化に寄与していると言えます。

沖津事務局長の「地域にホタルを残したい」という思いが出发点となり、自らが大いに楽しみ、夢や希望をもって取り組むことで生き生きと日々を過ごしています。だからこそ20年も活動が続いていると言えます。

○今後に向けて

町ぐるみの取組に活動を発展させたいとの思いはあるのですが、他地域までの拡大には至っていないと感じています。

活動は20年間以上も続いて地域の信頼を得られてはいるのですが、団体運営が老人クラブを中

心としているためか、後継者を育成したいと考えてはいるものの、若者が入ってこないため、具体的な動きは見られません。

また、ホームページ作成などは若者の力があればよいと思うのですが、どうすれば協力してもらえるのか分からないと話していました。

さらには、老人クラブの加入者も地域で1～2割程度で、地域のシニア世代は、ホタル祭りの際に手伝いで関わる程度のつながりだそうです。数年後には小学校が統合される予定があり、地域コミュニティが維持できるか不安があるとのことでした。

このように、今後の組織継続に不安はあるものの、国の天然記念物指定を目指すことや、ホタルの宿の建設など、多くの夢を持っており、今後も活動を続けていきたいと考えています。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・地域の既存団体に団体加入してもらってメンバーを増やし、活動を維持しています。
- ・地域全体のお祭りとして認知されるようになり、地区内の住民の交流機会となっています。
- ・地区とはイベント実施を通して面的なつながりで活動を継続させ、まとまりのある地域集団を形成しています。
- ・県内外に情報発信し、支援者を獲得しています。
- ・発足当時のメンバーが中核となり続けています。
- ・丁寧な活動記録を残し、活動の振り返りを容易にしています。

### ③ ベえ子ちゃん

#### ○団体(組織)の概要 仕組み

ベえ子ちゃんは、中泊町で会員の健康づくりを目的に健康ダンスを行っている平成5年に設立された任意団体です。会員数は約80名。もっとも若い人でも61歳で、会員の大半がシニア世代です。

活動拠点はなく、週に一度、町営体育館を借りて活動しています。

- 訪問日  
平成25年9月19日
- 対応者  
鈴木喜代会長 ほか4名
- 調査担当委員  
浅田豊

#### ○活動を始める(関わる)に至った経緯

町の健康相談員から、健康診断で異常が見つかった人たちで健康ダンスをしてはどうかと提案があり、有志で健康ダンスをすることになりました。

予想以上に人が集まったため、町営体育館を借りることにしたのですが、団体登録が必要とされたことから、たまたま丑年であったことから「ベえ子ちゃん」と名付け組織化されました。

設立当初は、町の健康相談員を務めていた葛西さんが会長を務めていましたが、平成19年度から鈴木さんが会長となりました。鈴木さんは、団体の設立当初からダンスのインストラクターを務めており、現在も各地でダンス指導を続けているほか、積極的に資格取得するなど、活動に意欲的です。このため、年齢にとらわれず自らの責任と能力において、自由に生き生きとした生活を送っているとの理由から、内閣府のエイジレス章を受章しました。

#### ○主な活動(事業) 仕掛け

##### ①健康ダンス

毎週木曜日、2時間半ほど、体育館に集まってダンスを練習しています。

鈴木会長がインストラクターとしてメンバーにダンスを指導しています。

##### ②イベント出演

町内での祭りのほか、県内外のイベントに出演し、場を盛り上げています。

##### ③福祉施設でのボランティア活動

「めんだりカッチャの会」という名称で、内潟療護園で配膳などのボランティア活動にも参加しています。

#### ○活動の発展

ダンスで健康になりたい人が自然と入会しています。それでも退会者のほうが多く、設立当時は約120名ほどでしたが、現在では約80名が活動しています。

平均年齢は約74歳ですが、休憩をはさみながらも1時間ほど踊っているそうです。鈴木会長も、疲れたら座ればよいし、好きなようにやればよいというスタンスで、メンバーも自分の体力に合わせて踊っています。

健康になるためのダンスであり、上手下手は二の次。間違っても、楽しく踊ればという雰囲気がメンバーに広く伝わっていて、長く続けられる秘訣にもなっています。

家にいるよりも踊りに来るほうが楽しい、体の衰えを感じ始めていても踊っている時間が楽しいとの声が聞かれ、鈴木会長が一生懸命踊っている姿を見て、頑張ろうと思ったメンバーもいたそうです。

ダンスを始めた頃は恥ずかしかったが、ダンスをするようになって、メンバーが社交的になり、福祉施設でのクリスマス会では、みんな進んで出し物をやりたがるそうです。

中里駅のにぎわい空間でのイベント（踊りの披露）に出演した際は、駅に人が集まり、駅構内の店の売上にも貢献するなど、イベント（地域の祭り等）には積極的に参加し、盛り上げ役として地域活性化にも寄与しています。

知事への表敬訪問がきっかけとなり、農林水産関係のイベントにも呼ばれるようになりました。今年は県外のイベントにも呼ばれ、注目度がさらに高まったと感じています。

各地から注目されるようになったのは、一生懸命に活動を続けているからと感じています。

会員は全員女性で、男性は恥ずかしがって入らない。自宅での農作業や、シルバー人材センターからの依頼を受けて仕事をしているほうがよいのかもしれないと思うそうです。メンバーは、地域の老人会や婦人会の会員でもあり、地域コミュニティに深く関わっています。

イベント出演にあたっては、町で町営バスを出すなど、活動をサポートしてくれています。

## ○今後に向けて

人前で踊るのは適度な緊張感が生まれ、練習の励みにもなります。また、自分たちが楽しむことで、周囲の人も楽しませることが出来ます。

健康ダンスをしたい人が入会してくるので、これからも多くの人に参加してもらえよう、活動を続けていきたいと考えています。



健康ダンス披露の様子

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・人前で発表するという目標をコツコツ達成しながら、自分たちの健康づくりという目的達成につながっています。
- ・地域の老人会や婦人会メンバーも兼ねており、自然と地域コミュニティとの連携が生まれています。
- ・健康の増進と維持という、メンバーに共通的な目標による仲間づくりができ、それにより生活の質が向上しつつあります。
- ・イベント参加で知名度がアップし、新たなイベント出演依頼につながっています。
- ・イベントで見ている人の笑顔が、自分たちの生きがいにもなっています。
- ・ダンスという活動が自分たちの、そして周囲の人の楽しみにつながっているなど、生きがいを創り出すことができています。
- ・ゆっくりとであるがじっくりと、着実にイベントへの参加を積み重ね、まちの活性化につながっています。

## ④ むつ市生活介護サポーター連絡協議会

### ○団体（組織）の概要 仕組み

むつ市生活介護サポーター連絡協議会は、むつ市における生活介護の充実に向けた活動に寄与することを目的として、平成24年に設立された任意団体です。

むつ市で一人暮らしの高齢者に対する生活支援等を行い、地域密着型の活動を地道に継続しています。また、福祉団体や地域づくり団体との連携・協働をめざしています。会員数は約40名で、大半がシニア世代ですが、40代数名、50代10名ほどいるそうです。

活動拠点はなく、必要に応じて場所を借りて活動しています。

団体内に4つの部会（お楽しみ部会、元気づくり部会、助けあい部会、ふまねっと部会）を設け、自分たちも楽しみながら活動するよう心掛けています。

○訪問日

平成25年10月2日

○対応者

加賀谷昌裕会長、菊池三十義事務局長

○調査担当委員

小鳥孝之

### ○活動を始める（関わる）に至った経緯

平成21年度から3年間にわたって、むつ市地域包括支援センターが主催する「生活介護サポーター養成講座」を受講した修了生有志が、研修の成果を地域のために生かしたいと集まって設立されました。

研修を受けただけで、介護知識や技術も未熟ではありましたが、地域との絆を深めたいと考え、簡単な小さなお手伝いから始めることにしたそうです。

人との触れ合い、支え合いといった人間的な喜び、だから私たちシニアの能力を引き出す工夫、シニアが活躍することで地域コミュニティが活性化していくと考えています。

加賀谷会長は養成講座の修了生ではありませんでしたが、以前から地域活動をしていた方で、会のシンボリックな存在として代表就任をお願いしたそうです。

加賀谷会長も、郡部では農業や漁業など仕事を持つ高齢者がいきいきしている一方で、むつ市内の高齢者はいきいきしていないと感じていたそうです。このままでは地域コミュニティが悪化していくと危惧したので会長就任を引き受けたとのこと。

地域と行政の間に入り、良き接着剤となれたらいいと考えています。

高齢者への公的支援は今後減っていくものと思われることから、生活支援ボランティアの必要性は高まると感じています。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①一人暮らし高齢者の生活支援

むつ市内の各地域に会員がおり、それぞれの地域内で一人暮らし高齢者から個別に依頼を受け、ボランティアで生活支援（電球交換等）、家事手伝い、一人暮らし高齢者の話し相手などを行っています。

## ②高齢者との交流活動（ニーズの掘り起こし）

むつ市地域包括支援センターと協働し、毎月定期的に市内7か所の集会所へ出かけ、2時間ほど地域の高齢者と交流をする中で、生活支援のニーズを掘り起こしています。

## ③なる前（介護予防）運動の普及拡大

介護予防のため、ふまねっと運動の講習会を開催し、要支援状態にさせないよう取り組んでいます。



ふまねっと運動講習会の様子

## ○活動の発展

設立当初のメンバーは講座修了生30人でしたが、活動しているうちに、関わった人からの口コミで10名ほどが途中入会したそうです。

生活支援については、シルバー人材センターで行っている仕事（例えば草刈りとか）と重複しないよう調整し、シルバー人材センターから断られた軽易な仕事（例えば電球交換等）をボランティアで請け負っています。シルバー人材センターのように利用者から利用料を徴収したいという思いもありますが、ボランティアで地域の絆を深めて関係構築したいと思い、現在は利用料を徴収せずに活動しています。交流活動については、毎月の集会所での交流をとおして生活支援ニーズの掘り起こしに努めているそうです。

活動を続けるうちに、生活支援や交流活動も大事だが、要支援状態にさせない取組のほうがさらに大事と考えるようになりました。そのための新たな活動として、介護予防の「ふまねっと」の普及を行うようになりました。この普及活動での講師料を会の活動経費に充てるなどしているそうです。

それでも自主財源が脆弱で、会報を発行するための印刷費や郵送料がねん出できずにおり、一方では助成金や補助金に依存する活動では限界もあると感じており、今後はNPO化や有償ボランティアの導入を検討しているそうです。



高齢者との交流活動

## ○今後に向けて

会長も事務局長も70代になりますが、高齢者が高齢者を支える社会になっていくと思われ、まだまだ現役で頑張っていきたいと考えています。

各会員が地域の中に溶け込み、地域と行政のよき接着剤になってくれる人が地域内に増えていくことで、後継者育成につながっていくと考えています。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・講習で学んだ知識や成果を活用しています。
- ・各メンバーが、地域コミュニティの中で生活支援ニーズを見つけて、ゆるやかに活動しています。
- ・介護予防運動の普及という、新たなミッションに取り組んでいます。
- ・高齢者が高齢者を支える仕組みを見据えて活動しています。

## ⑤ 企業組合でる・そーれ

### ○団体（組織）の概要 仕組み

でる・そーれは、地域食材の活用を図りながら、様々な機会を通じた地域交流で活性化を図ることを目的として平成21年に任意団体として設立され、平成22年に企業組合化されました。

ソーシャルビジネス（社会問題の解決を目的として収益事業に取り組む事業体）の考え方により、コミュニティカフェを営業するとともに、オリジナルメニューの加工食品の開発・販売、着地型観光ツアーの企画を実施しています。

地域の人たちが交流できて、地域の食材を活用した飲食サービスを提供する場所を設け、人通りが少なく閑散としている五所川原駅前を賑やかにしたいとの思いから、住民と観光客、生産者と消費者のつながりを重視した商品開発や体験観光を通して元気なまちづくりに寄与しています。

#### ○訪問日

平成25年9月8日

#### ○対応者

澁谷尚子代表、辻悦子氏、北澤由美子氏

#### ○調査担当委員

佐藤勢津子、大沢潤蔵、浅田豊

### ○活動を始めるに至った経緯

平成20年に実施された県事業「絆で結ぶ地域がつながるモデル支援事業」に参加し、地域活動のリーダーらで「つながる絆パーティー」が結成されました。3つのプロジェクトのうちの一つである「駅前販売プロジェクト」で偶然に一緒になった3名が、夜遅くまで納得いくまで話し合い、仲間の考えや主張も認め合う仲間になりました。

「駅前販売プロジェクト」では、人通りの少ない駅前を賑やかにしたいという思いが活動の原点にあり、駅前の貸店舗に目を付けていたのですが、東北6県のソーシャルビジネスコンテストで特別賞を受賞したことがきっかけとなり、わずか1か月間で慌ただしく開業準備を行い、平成21年4月に五所川原駅前に「でる・そーれ」をオープンさせました。「太陽のように」という意味のイタリア語で、コミュニティカフェに来る人を温かく太陽のように迎えたいとの思いが込められているそうです。

立ち上げメンバーの3人は、NPO運営経験や飲食業に関する知識など、それぞれに得意分野を持っており、それをうまく生かしながら活動しています。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①地域の食材を活用したコミュニティカフェの経営

地元の食材を使用したメニューで、駅前という立地を生かし、駅の待合所を兼ねた多目的利用が可能なカフェを経営しています。企業組合のメンバー5名のほか、2名を雇用しています。

#### ②自社ブランド商品の開発・販売

青森シャモロックとまとシチュー、赤～いりんごジュース、津鉄汁などを開発・販売しています。生産者



建物外観

の顔が見えることを意識した商品開発により、消費者とのつながりを強くし、リピーターが増えることで、自分たちの自信にもつながっています。



自社開発した商品 (若生セット)

### ③大学生等のフィールドスタディの受け入れ

法政大学が年に2回訪問し、津軽半島の自然や地域文化に触れ、地域を大切にしている人々と出会い、学びを深めている。受け入れ側も大学生と一緒に学ぶことで、地域資源を再発見したり、地域の特徴を生かしたもてなしを考えたりしています。

### ④地域交流とツーリズムなど、地域活性化に関連する事業

協力農家との連携や自社農園の活用により、生産者と消費者との交流を通じたグリーンツーリズムなどを展開している。旅行業法の資格を有していないため、企画した商品を旅行業者に持ち込み、協働して実施しています。

## ○活動の発展

オープンから1年半は任意団体として営業してきましたが、業者との契約に法人格を求められたことをきっかけに今後の活動を再考し、自分たちの働く場所を作るという趣旨から、出資も労働も提供する企業組合を選択し、22年に新たに2名のメンバーを加えて法人化しました。

商品開発なども積極的に行い、ビジネスとして成り立つよう売上を確保し、そこからメンバーへ給料などが支払われるため、常に営業努力を重ねています。

カフェでの売り上げを増やすためには、たくさんの人々が集まりたくなるカフェにしていかなければなりません。そのために、カフェに話し相手、相談相手がいる、夢やアイデアの実現をサポートしてくれることなどの魅力をつくり出してきました。

こうした活動が認められ、平成24年に「あおもりコミュニティビジネス」で県知事賞を受賞することができ、地域へコミュニティカフェの活動が理解されていくようになりました。

ビジネスと地域活性化が別物という意識はなく、自分たちがやりたいことを実現するためには、自分たちで稼げるようになるしかないとの思いで経営しているそうです。

キーパーソン自身は、常に向上心があり、カフェ利用者からの要請や依頼には、何とかして応じたいという、学び続ける姿勢を持ち続けているのが印象的でした。

まずはお客さんとして来店してもらい、交流していく過程の中でコミュニティづくりに対する意識を変えたい。カフェ利用者の意見を大切に、話し相手になる、相談に乗ることで興味関心を徐々に広げ、人と人がつながっていく仕組みができあがっていったそうです。

地域の人々が交流でき、飲食サービスする場所を提供したことで、多様な世代が集まるようになり、映画上映会、落語会、コンサートなどのイベント実施に発展しています。

コミュニティカフェでのイベントは、遊び心のマッチングと表現され、楽しみながら長く続けられ、新しい活動を育てる場となり、一つの活動がまた次の活動へと活動が広がり、仲間が増えていく好循環が見受けられました。

## ○今後に向けて

平成27年度には今別町に北海道新幹線の奥津軽駅(仮称)が開業することから、津軽半島一帯のさらなる連携に向けてネットワークを強化・拡大したいと考えています。

また、津軽鉄道を核とした集客を図り、地域経済の活性化につなげたい。商品開発やカフェの運営を通じて、様々な人々との交流の機会を増やしたい。コミュニティとビジネスのバランスを考えながら、新たな事業展開を図り、継続して黒字化し安定経営を目指したいと考えています。

将来は、地域経営に参画する人材を育てたい、町の良さを伝える人を増やしたい。コミュニティカフェを続けるための後継者ではなく、地域コミュニティを何とかしたいとの思いを後継してくれる人へ、コミュニティビジネスの考え方を伝えています。



自社農園の活用

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・コミュニティビジネスの考え方で、継続して自立した活動を行い、経済効果を生み出して地域活性化を目指しています。
- ・メンバーそれぞれの得意分野を生かした運営を行い、課題に直面することを新たな学びの機会ととらえ、自身の成長につなげています。一つの目標(駅前を元気にしたい)に向かう姿勢が強いです。
- ・人と人をつなぐ場を提供し、親身になって相談に乗るなど、地域の願いや希望とマッチングした活動を提供し続けています。
- ・人と人との出会いから生まれた共通の興味関心を、何らかの活動に結びつけようとする意識の高まりを応援していくことで、人のつながりや輪がどんどん広がって味方が増え、それが楽しみや喜び、心の豊かさの充足につながっています。
- ・地域外からの人との交流によって、地域内の人々が町の良さに気づき再発見しています。さらに、町のよさに気づく人を増やし、伝える人を増やしていき、地域に対する誇りと自信の獲得につながっています。
- ・リピーターがみられ、また訪問したい、あるいはそこに行けば何かがある、すなわち、場の認知化・付加価値化という状況が形成されつつあります。

## ⑥ 弘前おもちゃ病院

### ○団体（組織）の概要 仕組み

弘前おもちゃ病院は、平成20年に設立された任意団体です。

子どもの目の前でおもちゃ修理を行い、治ったときの喜びを一緒に感じるとともに、科学する心と創造性を養う、物の大切さを認識してほしいとの思いで、ボランティアによる活動を続けています。

活動拠点はなく、月に1度の定期開院の度に場所を借上げています。

メンバーは約20人、シニア世代が半数ほどだが、30～40代も5名ほどいます。

弘前おもちゃ病院を出発点として、県内各地におもちゃ病院が設立されています。

- 訪問日  
平成25年9月8日
- 対応者  
小山内忍代表
- 調査担当委員  
生島美和

### ○活動を始めるに至った経緯

代表の小山内さんは、東京で生活していた頃は、子どもが小さかったこともあり、仕事と家庭の往復だけで、地域活動に関わることがなかったそうです。

子どものおもちゃを修理するのが好きで、個人的に自宅で修理をしていたのですが、修理方法がわからないおもちゃがあり、インターネットで検索したところ、日本おもちゃ病院協会のホームページを見つけました。当時住んでいた地域に近かったことから、平成17年におもちゃドクター養成講座（入門編、中級編）を受講し、平成18年から小平市のおもちゃ病院での活動に参加するようになってからは、続けているうちに楽しくなっていったそうです。

Uターンで弘前市に戻った頃は、県内におもちゃ病院がなく、仕事が落ち着いたら開設したいと思っていたところ、鹿角市に住む方からおもちゃ修理の依頼を受け、青森県内にも早く開設したいとの思いが強まってきました。

現在の会社社長からは、面接を受けた際におもちゃ病院の話をしたところ全面的に協力したいと言われ、県内で初めて弘前市におもちゃ病院を開設することができました。今では社長もドクターとして活動するほか、会社コピー機の利用など支援してくれています。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①おもちゃ修理（定期開催、イベント会場）

月に一度、弘前市社会福祉センターでおもちゃ修理を実施しています。1回あたり20件程度の依頼があり、その場での修理を基本としていますが、修理できない場合は入院してもらい、持ち帰って修理を行っています。費用は、部品交換した場合の部品代のほか、入院の場合は1件につき100円をいただいています。

その他、各地のイベントに呼ばれて出張修理を実施しています。

#### ②ドクター養成講座の開催

小山内代表が日本おもちゃ病院協会公認の講師であり、県内外でのドクター養成講座で講師を務めています。

### ③他地区でのおもちゃ病院設立支援

ドクター養成講座の受講生が中心となり、青森、八戸、五所川原、平川にもおもちゃ病院が設立されました。平成25年からは、県内のおもちゃ病院のネットワークを作り、修理に関する相談や情報交換を実施しています。



おもちゃ修理の様子

## ○活動の発展

ドクターは60歳以上のシニアが多く、一人だけ30代で初めは運営していけるのか不安が大きかったですが、ドクター養成講座の受講者のほか、イベントで修理しているのを見て参加するようになった人も多く、大学生や30代の男性も活動しているそうです。

子どもの目の前で修理するため、直るまでの子どもとのやり取りや、直った時の喜んだ顔を見るのが楽しいそうです。修理は好きだが子どもが苦手という参加者も、活動を続けるうちに子どもとのコミュニケーションが上手になり、関わることで変わっていく様子が嬉しいと話していました。

月に一度の定期開院というゆるやかなペースが、今後も活動を続けていけるのではないのでしょうか。また、イベントへの出張修理が、活動のPRの場にもなっています。

修理経験の積み重ねで、団体メンバーであるドクター自身も成長し、修理のみを担当していたドクターが、団体の活動紹介チラシ配布を手伝ってくれるようになるなど、修理以外の団体運営にも関わるようになってきました。

代表の小山内さんは、日本おもちゃ病院協会の講座を受講し、ドクター養成講座での講師を務めています。全国組織による研修マニュアルが整備されており、おもちゃドクター養成講座を受講した人が、青森市や五所川原市でおもちゃ病院を開設したほか、現在では、八戸市、平川市にも開設され、25年からは県内のネットワークを作り、ドクター同士で修理したおもちゃの情報交換や県内おもちゃ病院合同勉強会を行うなど、お互いの活動を支え合っています。

平川おもちゃ病院の代表は、社会福祉協議会職員ですが、おもちゃ病院から社福へ運営委託という形にして、仕事として関わるようにするなど、工夫してくれています。また、平川おもちゃ病院には、小学6年生のドクターがいるなど、幅広い世代が活躍できています。

おもちゃ修理を行うドクターのほか、受付や動作確認を担当するナースも設けて役割分担しており、修理以外でも関わるができるような工夫をしています。

## ○今後に向けて

修理を続けていないと腕が鈍るので、とにかく続けていきたいと考えているそうです。

他県では、同一人物が複数地域でおもちゃ病院を開設している例もありますが、青森県では各地域で代表を置いたほうがよいとの思いから、立ち上げの支援はするが、設立後は、それぞれ代表を置いて自立した運営をしています。

修理だけでなく、役員としておもちゃ病院の運営全般を経験することで、活動が活性化し、地域に定着していくと感じています。

各地域ともシニア世代が大半であり、現役世代が興味をもって参加してもらえるよう、コツコツ

と情報発信を続けていく、とのことでした。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・団体内で活動を支える世代に「シニア」「現役」「子ども・若者」が混在しています。
- ・代表がファシリテーターのスタンスで運営し、チームワークで取り組む大切さを伝えています。
- ・修理だけでなく、役員として団体運営全般も経験してもらい、活動の活性化と定着を目指しています。
- ・専門的な経験（修理、メンテナンス等）を生かせる場を提供しています。
- ・各地の拠点を任せられる人を育て、活動の自立を促すとともに、活動のすそ野を広げています。
- ・会社の社会貢献活動として活動の支援を受けています。

## ⑦ イカす大畑カダル団

### ○団体（組織）の概要 仕組み

イカす大畑カダル団は、イカの街というキーワードを入れながら、むつ市大畑地区の活性化を目的として、平成24年に設立された任意団体です。

大畑の人・資源を生かした、素晴らしい大畑について語り、薬研からむつ市・下北地域を元気にしたい、参加してほしいとの思いで活動しています。

20～30代の大畑町出身者、僧侶、市職員、会社経営者など、メンバーは14名ですが、3分の1がUターン者であることが大きな特徴です。それぞれが得意分野を持ち、個性を生かしています。

活動拠点は、薬研温泉に開設したコミュニティカフェです。

- 訪問日  
平成25年9月26日
- 対応者  
長岡俊成代表
- 調査担当委員  
小高進

### ○活動を始めるに至った経緯

長岡代表は、東京で広告企画プランナーとして働いていましたが、実家の寺を継ぐため平成22年に戻ってきた。戻ってきた当初はお寺の仕事が忙しく、活動のことを考える余裕がなかったが、檀家さんから色々と話を聞くにつれ、自分の中で行動しなければとの思いが臨界点を越えたのが平成24年の3月でした。

地元を離れて18年、地元知り合いが少ない中、市役所職員である副代表と出会い、これをきっかけにして横のつながりができていきました。青年団や消防団に入っていない人、Uターンで戻ってきた人、同級生や先輩後輩などに声をかけて、何度もワークショップを重ねながら、まちづくりにつながる事業を考えていったそうです。

キーパーソンである長岡代表の役割は、メンバーに動機づけの機会を作ることと考え、年齢の上下、加入時期も関係なく、メンバーそれぞれが対等な立場で、それぞれの得意分野を生かしながら、ゆるやかなつながりを特徴としました。

大畑地区は10年ほど前の市町村合併の際、観光振興を中心とした地域おこし構想がありましたが、立ち消えになってしまった経緯があります。そのためか、若い人たちが何かやっても、年配の人たちは様子見、冷ややかな目で見ることがあったそうです。それでも、面白そうだと感じた人は集まってくれました。

青年団や消防団といった既存の団体は、組織がしっかりしているという強みがある一方で、それゆえに新しい人が加入しづらいという弱みもあり、出入り自由などのモットーを持ちながら、活動のペースを選べる団体にしたかったそうです。

人口減少、自己実現の場がない、観光客の減少という大畑の地域課題を解決したいと、メンバーで何度もワークショップを開いて解決策を検討しました。

カフェ営業はメンバー間の話し合いで出たのですが、せっかくだから大畑の地域課題の解決につながる場にしたいとの思いから、一般的な飲食店ではなく、コミュニティビジネスという手法を選択し、賑わいの創出、生きがいの抄出、観光振興につなげようと考えました。

## ○主な活動(事業) 仕掛け

### ①協働促進

これまでにワークショップ「大畑観光100人会議」を3回開催し、世代を超えたアイデア創出の場として、大畑に関わる観光団体・商工会等の組織や個人の協働を促すプラットフォームを目指しています。地域をよく知る人に参加してもらい、合併当時の地域おこしの経緯について聞くようにしました。

### ②情報発信

ブログ、SNS(インターネット上の交流でネットワーク構築するサービス)を積極的に活用しています。メンバーにウェブデザイン職業にしている者がおり、町観光協会ホームページのリニューアルを受託しました。

### ③イベント運営

大畑観光100人会議で出たアイデアを取り入れた「ミナカダ祭」を開催し、山車の見送り(絵)、もちつき踊りなど、地域資源を活用した祭りとしています。

### ④交流拠点(カフェ)運営

新しいつながりを育む交流拠点、協働を生み出す場をコンセプトに、コミュニティビジネスの考えによるカフェ運営を行っています。



建物外観

## ○活動の発展

薬研温泉には、ゆっくりとお茶を飲んで休憩する場所がありませんでした。このため、薬研温泉の空き店舗を借り受け、自分たちの手で改装し、足湯のあるコミュニティカフェを作りました。カフェ営業にあたっては、任意でメンバーから出資を募り、責任を負う形にしたそうです。ただし、全てをメンバー出資でなく、半公共的な場所にしたいとの思いから、県のベンチャービジネス助成金なども活用しながら設備類の整備などを行いました。

カフェがオープンしてからは、助成金などをもらわずに、売上から運営資金をねん出しています。また、ビジネスとして成り立つよう、通常営業のほか、誰もが主役になれる一日マスター制度や、ギャラリーとしてレンタルするなどの企画なども行い、収入増加に努めているほか、三内縄文を語る教室など、イベントの拠点としても活用しています。

カフェのコンセプトとして、新しいつながりを育む、誰もが主役になれる、地域の新しい価値を生み出す、の3つを掲げ、地産池消にこだわったメニューを提供しています。また、ホームページを見た人からカフェの運営を手伝いたいと申し出があり、仲間が増えた。気軽に立ち寄れるスペースとしての役割を担うことができ、さらには利用客と地元住民の交流の場にもなってきました。

ミナカダ祭などのイベント実施に際しても補助金を得ています。準備を進めていくうちに、多くの団体に関わるようになって大変でしたが、1000人以上の来場者を集めることができたそうです。地域で眠っている資源も積極的に活用し、もちつき踊りという郷土芸能や、見返り絵を披露しました。冬まつりも開催し、薬研のよいところを忘れがちだった地域住民が、観光地なんだと改め

て意識変化、新聞に取り上げてもらうなど、薬研に興味を持ってもらうことにもつながっています。

## ○今後に向けて

今はゆるやかな関係性でつながる方が良いと考えており、任意団体のほうが融通がきくと感じています。活動を続けていって、テーマとか方向性が固まってきた時点で法人化したほうがよいと考えています。

いずれは活動をプラットフォーム化しながら、大きな組織にしていきたいと考えていますが、まだ設立から数年ほどの団体であり、あと2年は目の前のことで精いっぱい状態です。

団体の活動は、まだ地域から興味本位で様子見されている段階で、これからの地道な活動の積み重ねにより、地域の信頼を得られるように努力していきたいと考えています。

地元の既存団体（商工会、青年会議所、観光協会等）とも連携していきたいのですが、どの団体も活発に活動できていないと感じており、既存の団体ではカバーできていない隙間を埋めるため、連絡調整、地域活動活性化、支援協力体制づくりという、地域のプラットフォームをめざして、どのように連携していけばよいかを探っていく必要があると感じています。

特に、子どもが参加しやすいイベントを企画することで、親も活動に引き込めると考えており、地域コミュニティに関わりの薄い現役世代を取り込んでいきたい。また、平成27年には薬研温泉開湯400年を迎え、盛り上げるための実行委員会を立ち上げる予定であり、観光業や地場産業に関わる人も取り込んで、関心のない地域住民に対して、外から刺激して関心を持つよう促していきたいとのことでした。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・Uターンで戻ってきた人が、地域の魅力を再発見し活動を始めています。
- ・交流促進、カフェ運営、イベント運営など、幅広い分野で事業を展開し、多様な世代との連携を計画しています。
- ・メンバーの得意分野を生かした役割分担（ホームページ制作、カフェ運営等）をしています。
- ・従来の地域活動に参画していなかった人々を取り込む受け皿となり、参加する人のすそ野を広げることにつながっています。

## ⑧ カッチャート・プロジェクト

### ○団体（組織）の概要 仕組み

カッチャート・プロジェクトは、全ての人たち、特に女性や母親が私らしく暮らせるまちづくりを目指して、平成24年に設立された任意団体です。

団体名は、津軽弁でお母さんを表す「かっちゃ」とアートを合わせた造語で、当たり前に行っていることでも価値を持たせ、「私らしさ」を表現する場を提供するため、ハンドメイド作品の販売場所の提供、各種イベントへの出店などを行っています。

- 訪問日  
平成25年9月30日
- 対応者  
高橋隆子代表
- 調査担当委員  
小山内世喜子、浅田豊

### ○活動を始めるといった経緯

高橋代表は、趣味でハンドメイド作品を製作し、数人の仲間と青森市内で展示即売をしていました。

家庭内で問題があり息子をたしなめた際に、不登校気味だった息子から「人のことより、自分でやりたいことをしているのか」の一言に気付かされ、自分は子どものため、家族のために犠牲になっているというような顔をしたのだろう、もっと自分自身を自己受容できるようになりたいと思ったそうです。

家庭内でお母さんと言われるのが当たり前、当然という評価ではなく、特別なことと捉え、母であること、女性であることを誇りに思い、価値を持たせる。自分を自己受容できれば、相手にも優しくできて、相手もやさしくなれる。そのサイクルが伝わって家族が明るくなり、やがては社会全体が明るくなると考えたそうです。

社会問題を解決するためには、家族内で太陽のような存在であるお母さんが私らしく生きることが大切だと気付いた同じ時期に、ドリームプランプレゼンテーションが開催されることを知り、出場して自分のやりたいことを整理することができ、平成24年4月に女性10人でカッチャート・プロジェクトを立ち上げました。

「私らしさ」の発揮の場、発見の場、認め合い交流できる場を理念にして、参加者へ事あるたびに伝えていきました。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

「私らしさ」の発揮、発見、交流のための、各種イベントの企画運営を行っています。

#### ①カッチャート☆パーティー

20程度のブース出店によるハンドメイド作品の販売のほか、ワークショップ、カフェ等のサービスを提供しています。

#### ②カッチャート☆プチパーティー

10程度のブース出店、出店依頼を受けた場合のスタイルで、平成24年度は11件の依頼に対応しました。

③ハッピーコミュニケーション塾

ランチを食べながら、ワークショップ形式でコミュニケーションを学びます。

④その他

レディオ☆カッチャート、オリジナルグッズ制作など。

## ○活動の発展

活動当初は、自分たちが主催してカッチャート☆パーティーを開いていましたが、徐々に外部からの出店依頼が増え、現在では毎週末のように依頼を受けて出店しています。

イベントのたびに、カッチャート・プロジェクトの活動理念を伝えていますが、そうすることで、目的さえ共有できれば、皆が目的に沿って行動してくれるようになりました。

イベントを重ねるうちに、最初は受け身だった人も、参加することで主体的に動けるようになるなど、参加者の質がどんどん高まって成長していると感じています。また、どうしたら売れるのかを情報交換しながら、参加者どうしでも高め合っています。

イベントにお客さんとしてきた人の口コミで、来場者数が増えるとともに、参加したいと集まってくる人の輪も広がっていき、イベントのお客さんが、次のイベントでは出店者になったこともあるそうです。一方で、物販イベントと思って参加している人もおり、手段としてのイベントであることを理解してもらうことに苦労しているそうです。

イベントでは、毎回100人以上の参加者があり、今年になってからは出店依頼も増え、カッチャート・プロジェクトの認知度も高まっていると感じています。

会員登録を行わず、フェイスブックで共感した人を仲間として、つながりを広げているのが大きな特徴と言えます。



## ○今後に向けて

平日は会社で働きながら、合間にカッチャート・プロジェクトの活動をしています。先のことを考えて起業に向けた勉強をしているそうです。

20代の若い母親も多く参加している。将来的にはリーダーになってくれるのではと思う人もいますが、まだ声かけはしていません。

さらなる認知度の向上と交流の場の強化を考えており、カッチャート・プロジェクトの認知度を広げていく中で、いろいろな世代へ働きかけていきたい、とのこと。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・ SNSの活用により、忙しい現役世代でも空き時間を上手に活用して連絡を取り合っています。
- ・ 代表は、多くのメンバーを束ねるコーディネーター的役割を担い、多数の出店依頼に対応しています。
- ・ 組織基盤を強固にすることよりも、SNSを中心とした新たな団体運営形態で、ゆるやかなつながりの中で、各自が目的達成に向けて取り組んでいます。
- ・ なかなか地域コミュニティに参画できない現役世代に対し、ハンドメイドというキーワードで人と人をつなげ、増えていく仲間たちに「私らしさ」を気づかせることで、社会参加のきっかけを与えています。
- ・ 活動を働きかけるターゲットを絞り、より参加しやすく、参加が増えるような仕掛けづくりを行っています。

## ⑨ NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろば

### ○団体（組織）の概要 仕組み

NPO法人むつ下北子育て支援ネットワークひろばは、平成16年に任意団体として設立され、平成17年にNPO法人格を取得しました。

設立当初は、障害の有無に関わらず、全ての子どもたちが豊かに育ちあえる地域づくりを目指して、子育て支援活動を中心に行っていました。

平成22年に人材育成枠の緊急雇用で障害者を含む約20人を雇用し、むつ養護学校での移送サービス、弁当の配食など、障害福祉サービス事業を実施するようになりました。

○訪問日

平成25年10月2日

○対応者

小川千恵代表理事、伝法久昭事務局長

○調査担当委員

小鳥孝之

### ○活動を始めるに至った経緯

小川代表は、自らの子育て経験で地域の多くの人に支えられたとの実感が強く、地域での子育てが大切であるとの思いから子ども劇場の運営に関わり、県の子ども劇場協議会の運営委員長も務めました。

むつ市に引っ越した際に、子ども劇場がないことから、児童相談所の「子育てについて」の集まりに参加し、少しずつ交流の輪が広がっていきました。活動していた仲間の一人から、組織づくりを勧められたのですが、何をするかは全く決まっていませんでしたので、学習会を定期的で開催したり、通信を発行したり、アニメ映画上映などを行ううちにネットワークが広がり、児童相談所の所長から声をかけられ、任意団体で「ひろば」を立ち上げることとなりました。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

大きく子育て支援事業と障害福祉サービス事業に大別されます。

#### ①ファミリーサポートセンター

育児の援助を行いたい者(約280名)と援助を受けたい者(約60名)を会員として組織し、会員相互の育児の援助活動を支援しています。

#### ②病後児預かり「おひさまルーム」

医師の診察による連絡票により、病気の回復期の子どもを預かっています。

#### ③グループホーム「サンライズ」

自立を目指して生活できるよう支援を行っており、現在は3棟を運営しています。

#### ④就労継続支援A型「ひろばのまんま」、就労継続支援B型「サポートセンターひろば」

弁当の配食、清掃事業、リサイクル事業などを行っています。



ファミリーサポートセンター

### ⑤児童デイサービス「あおぞら」

障害を持つ子どもを預かり療育を行っています。

## ○活動の発展

子育て支援を柱にして活動していましたが、むつ市に知的障害者のグループホームがなかったため、NPO法人による下北初のグループホームを立ち上げました。



グループホームの様子

その後、人材育成枠の緊急雇用で障害者を雇用したのですが、せっかく雇用した人たちを辞めさせないためにと、就労継続支援A型、B型で有償スタッフを抱えて事業を始めました。

人材はハローワークを通して募集しており、現在では20代から60代まで幅広い年齢層がスタッフとして活動しています。

各世代と個人の特性が活かされた幅広い活動が展開され、お互いの人間成長に役立っていると感じています。また、子育て中の家庭が地域とつながり、障害者や子育て支援を地域で支え合うことで地域コミュニティを作っていけるのではと思っています。

## ○今後に向けて

NPOとしての使命達成のため、各種事業で具体化することで地域のつながりができていくと考えています。

いずれは職員の中からNPOの運営を任せられる人が出てきてくれたらと思っている。将来的には、各事業が独立してくれてもよいと思っているそうです。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・子育てで悩んでいる人、障害を持つ人などが、地域のつながりを持ち支え合いながら暮らしていく地域コミュニティづくりに取り組んでいます。
- ・NPOではありませんが、民間企業的発想で運営しています。
- ・強い個性やカリスマ性ではなく、スタッフとの距離・関係、コミュニケーションの大切さを知り、実際にアクションを起こせる人間性が大切です。
- ・団体の持つ体力、キャパシティを見定め、無理のない範囲で活動を継続しています。

## ⑩ 八戸学院大学学生サークル「ネットワークーズ」

### ○団体（組織）の概要 仕組み

ネットワークーズは、各種イベント(キャリアアップや地域おこしのための講演など)に参加している、5～6年前に設立された八戸学院大学の学生サークルです。

地域の人と一緒に商品開発をすることで、今まで気づけなかった地域の魅力が分かったり、社会で活躍し実績のある方と出会ってお話をしたり、一緒に活動することで自分自身の考え方の視野を広げることができ、参加学生にとって勉強になっています。

現在の部員は6名で、4年生3人が就職活動中のため、あまり活発に活動できていないそうです。

#### ○訪問日

平成25年9月16日

#### ○対応者

白濱伊織代表

#### ○調査担当委員

浅田豊

### ○活動を始めるに至った経緯

現在の代表である大学4年の白濱さんは、活動を通して、大人と交渉したり意見を出し合ったりする中でコミュニケーション力が磨かれていき、商品の対面販売により地域の人との触れ合いを大事にして、若者の力をアピールできたという部分で、人づくりとまちづくりが重なっていくのではと感じたそうです。地域の名物を作り、多くの人の目や耳に触れることで、自然資源が豊かな八戸をPRでき、地域に影響があると思っています。

別のサークルに入っていた先輩から誘われて、大学2年生から入部したメンバーもいるそうです。先輩にラーメンを食べさせてもらった際、とてもおいしかったのも、活動参加のきっかけでした。ネットワークーズのほかに、キャリアサポート研究会、大学広報のお手伝いに関わっているメンバーもいます。

地元の方は、八戸は漁業や産業が盛んだと知っているが、首都圏では青森県=青森というイメージで、八戸は知られていないので、八戸というイメージを広げ伝えていきたいと考えています。八戸の魅力は自然の資源ではないか、サバ以外でも八戸はイカの街だということ、階上スイーツなど、まだ知られていない魅力があると思うので、自分たちで発掘して、若い人たちが新しいものを作りたいとの思いを持っています。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①サバだしラーメンの開発、販売

地域の役に立ちたいと、地域に根差した活動として、八戸サバを使ったラーメンを開発し、学園祭等で販売することで地域のPRにつなげています。

#### ②スイーツの開発

地元の菓子店と共同して、地場産品を使ったケーキやパイの開発などにも取り組み、地域おこしに一役買っています。



## ○活動の発展

ネットワークズの活動を通して、行動力が身に付いたと感じています。五戸で馬肉商品の開発で活動した際、大人たちばかりの中で意見を言い合うこと、最初は気後れすることもありましたが、堂々と発言できるようになったそうで、資質や能力の向上は活動の発展の基礎となると考えています。



イベントへの出店の様子

拡充する諸活動の一環として、「じゃらん観光リサーチセンターの活動」とは、大学へ依頼がきて、そこからネットワークズに声がかかったと思うが、青森の見どころなどの意見交換で、学生の立場で意見発表しました。

「おこっぺいもの活動」とは、先輩が農業の現状調査で収穫体験をした際、たくさんのおこっぺいをいただいたので、大学祭で販売しようとなったものです。

「あきんど経営講座」は、講座を受講。講師を招いて企業経営のノウハウを学びました。

旭が丘町内会の祭りに出店したことがあります。夏場でしたが、お年寄りの方にもサバだしラーメンを食べていただき、おいしかったと言ってもらえ、若者の力をアピールできたと感じています。特に八戸大学の活動として知られることにもつながり、大学の活動として知ってもらえる機会にもなりました。

## ○今後に向けて

八戸学院大学は、体育系のサークル活動する学生が多く、地域のために頑張ろうという学生は少数派。呼びかけ、勧誘、宣伝はしているが、なかなか文化系のサークルに入ってもらえない。後輩には、今の活動を分かりやすく伝えて、興味を持ってもらう人たちを多くつくりたい。可能な限り育てたいし、増やしたいと考えています。

今後必要なサポートとして、一番うれしいのは活動場所の提供。製作もそうだが、特に自由に調理できる場所と、スイーツを販売できる場所。サークル室はあるが、ミーティングする程度。ネットワークズへの学内外からのサポートが必要と感じています。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・町内会と関わり（祭りに出店）を持てたことで、若者の力をアピールでき、さらには大学の活動として知ってもらえる機会になりました。
- ・つながりがなかった人同士を結び付けるために、自分たちの団体が接着剤になればと思っています。
- ・大学生による地域おこしにより、大学生自身が地域の良さに気づき、地域コミュニティに参画してみたいと誘導できるきっかけになっています。

## ⑪ 七戸高等学校

### ○団体（組織）の概要 仕組み

七戸高校では、将来、青少年育成に関わる各種活動に従事することを希望する生徒が、小中学校で学習活動等を支援することによって、教育活動への認識を深め、あわせて自己の成長を図ることを目的とし、進路指導部が中心となり、町内2つの小学校、3つの中学校を対象に、学習支援ボランティアを行っています。

- 訪問日  
平成25年9月20日
- 対応者  
森田勝博進路指導部主任、高校生4名
- 調査担当委員  
浅田豊

### ○活動を始めるに至った経緯

もともとはまちづくり事業の一つとして、七戸町まちぐるみ教育推進委員会が母体になり、学校支援ボランティア活動の一つとして始まりました。現在も高校の進路指導部が主体となって活動内容を引き継ぎ、高校生の課外活動として行われています。ここ数年は、インタビューした森田教諭が中心となってコーディネートしています。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①地元の小・中学生に対する学習支援

夏季休業中に地元の小・中学生に学習支援を行っています。高校生も自分たちで考え、教えるために工夫を重ねています。

### ○活動の発展

質的な深まりに関し、中学生の目線まで自分の感覚を下ろして、中学生と同じような感覚で教えてあげることが大事にした高校生もいました。

また、どこが分からないのか、どこを最初に教えてあげるべきなのかをよく聞いた上で、順序を立てて教えた高校生がいました。

小学校に行った際、分からない問題を空欄のままにする児童が多く、どんな答えが考えられるかを聞いたそうです。答えが間違ってもすぐに指摘するのではなく、その子に合わせた視点から、例えばジェスチャー、興味がありそうな話、たとえ話などして、なるべく分かりやすく具体的に教えた高校生もいました。

地域への影響としては、小・中学生が、地域にこんな高校生がいて、高校生ボランティアとして活動していることを知ることで、小・中学生が目標を持てるようになったと感じています。また、教え教えられる仲で人づくりが続いていくという気持ちが、やがては町を大切にすることにつながっていくという、人づくりはまちづくりということが実践されていました。



地元の小・中学生に対する学習支援の様子

## ○今後に向けて

活動に参加する側として、今回の経験で、自分自身が成長できたと思う高校生がおり、人の役に立てることがすばらしいことだと思ったため、後輩たちにも伝えて、人のためにも自分のためにもいいことがたくさんあるので、これからも続けていってほしい、と願っているそうです。

「高校生が活動した内容を文章化して残すことで、次の世代の人たちには自分たちよりもいい活動してもらいたい。人前に立って話したり、人に教えたりという責任のある立場を、ボランティアという活動でもよいが、できればもっと学校行事のひとつとして多くの人に経験してもらえたらと思う。」と考える生徒もいました。

学校で生活していると、先生側の立場に立つことがない。将来学校の先生になりたい人にとっては、とてもいい経験になると思うので、どんどんやってほしいと願う高校生がいました。

今後の課題としては、初めてだったので、小学校の教室内であまり動けなくて、ほかにも支援の方がいたので気をつけて動けないことが多かったため、「事前に小学生との交流があってもいいと思ったし、名前が難しい子が多いので、事前に覚える時間があればよかった。」と捉える生徒もいました。

その他の前向きな検討課題として、高校生への「教え方に関する指導」、「その上での、高校生自身による指導方法の復習」、「小中学生が行なうプリントの事前配布」の実施の検討が求められます。

### 団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など

- ・学習支援という実践により、高校生がキャリアデザインを考え、自身の成長につながっています。
- ・教え方のスキルを身に付けることで、今後の学習や将来の教育・学習活動に生かされています。
- ・他者とのかかわり、社会とのかかわりを通じ、自分を見つめ直すことの重要性に気づききっかけとなっています。
- ・学習支援というボランティアに関わることで、ボランティア活動で得られる喜び、達成感を味わえています。

## ⑫ 子ども・若者サポート「つがる・つながる」

### ○団体（組織）の概要 仕組み

子ども・若者サポートつがる・つながるは、平成23年に設立された任意団体です。

不登校や発達障害を抱える子どもに対し、メンタルフレンドと呼ばれる大学生を派遣しており、現在は青森市内を中心に派遣しています。

子どもや若者たちにとって、自分の存在を認め、寄り添い、励ましてくれる、何だかよく分からないけれど取り敢えずは頼ってみても大丈夫そうだと感じられるような、そんな「支援者」でありたいと考え、大学生をメンタルフレンドとして育成しています。

○訪問日

平成25年9月30日

○対応者

金澤拓紀代表

○調査担当委員

小山内世喜子、浅田豊

### ○活動を始めるに至った経緯

金澤代表は、26歳の頃にフリースクールを見学した際、「この世界に飛び込んでみないか」と言われたのがきっかけとなり、転職して北海道自由が丘学園、札幌自由が丘学園というフリースクールで10年ほど働いていました。平成19年から特別支援教育がスタートし、「個」に対する支援が普及するようになってきたが、「共生」という部分では、なかなか進んでいないように感じていたそうです。

事情があって地元の青森市に帰ることになったのですが、フリースクールの同僚からは「青森でも何かやれ」と言われ、何かしたいとの思いを持っていました。できることならフリースクールを開設したかったのですが、青森での活動に必要な人脈もなく、いきなりは無理だと思い、まずは様々な講習会に参加して、とにかく人とつながろうと考え、講習を受けた講師の方に直接協力を求めたりしました。

発達障害を持つ子どもに対する支援は、児童相談所へ来てもらうのが大半であったが、活動拠点を持たずにできるアウトリーチ型の支援事例として札幌の「漂流教室」を参考にしながら、平成23年の春にアウトリーチ型の支援活動を行う団体を立ち上げました。そこで、偶然にも子どもの幼稚園が一緒だった青森中央短期大学講師の松浦淳先生と知り合い、活動に協力いただくようにもなりました。

将来、発達障害を抱える子どもたちと接する機会があるかもしれない学生などの若い世代に対し、いかに関わり合えるようになるかを考えてもらうため、大学生をサポート者として育成しようと思いました。

### ○主な活動（事業） 仕掛け

#### ①メンタルフレンドの養成

大学生に2時間×4回の講習を受けてもらい、お話やゲーム・音楽・スポーツ・学習活動などをしたり、一緒に出かけたりする「メンタルフレンド」として登録しています。講師は、つがる・つながるのメンバーである大学教員、スクールカウンセラー等が担当しています。

## ②メンタルフレンドの訪問

週1回1時間程度を基本として、事前研修を受けた学生などのサポーターが「お兄さん」「お姉さん」的な存在として希望者の自宅を訪問し、勉強を教えたり、ゲームの対戦相手になったり、話し相手になってもらったりと、子どものニーズに合わせて活動しています。平成23年度は13件、24年度は7件の利用があり、需要はあると実感しました。

1回あたり1,250円をいただき、メンタルフレンドに1,000円の謝礼を支払っています。

利用者は、不登校の子どももいますが、学校に通っていてもうまくコミュニケーションを取れない子どものほうが多いそうです。

## ③通信制高校サポート

教員免許を有する専任スタッフが、レポートの作成支援を行っています。



## ○活動の発展

メンタルフレンドの養成については、大学へ出向き、チラシ配布を依頼するなど、勧誘活動を続けています。支援を求めているのは男の子が多いが、大学生は女性が多い。大学生がいない地域（西北、上北、下北地域）では、大学生自身による移動手段等の確保が難しく、活動できない状況にあります。平成25年度は6件の訪問先で活動しているそうですが、現在の体制では10件が上限と考えています。

活動の最終成果としては、発達障害を持つ人々が困った時に相談できる予防的体制が構築できること。そのためにも、普段は何もなくても、常に人と人がつながっている関係を作っていきたいと考えています。

取り組んでいる活動はNPO的だと思っているそうです。将来的には社会福祉士の資格を取得して、安定した仕事に就きながら支援活動を続けたいと考えています。

## ○今後に向けて

大学生をメンタルフレンドとして養成するが、いずれは卒業してしまいます。また、大学生が活動を続けられるペースとしては週に1度が限度であり、どのようにして大学生から大学生に活動を伝えていくか悩んでいるそうです。

そうした若い世代が「訪問」という形で子どもと関わることによって発達障害のことを少しでも理解し、子どもの変化と成長に「共感」を覚えるようになってくれたらと願っています。

訪問支援の結果、利用者を社会に送り出して終わることが団体としての成果になると思っていた。そのためにも、連携してくれる機関が必須で、どんな仲間でも大切にして、いろいろな方につな

るようにしたい。将来的には、発達障害を持つ子どもへの訪問支援活動が、他団体へも広がっていければと考えています。

#### **団体の特徴、世代の特徴、地域コミュニティへの影響など**

- ・大学生による（不登校等の生徒に対する）訪問支援により、大学生に「共生」を理解してほしいと考えています。
- ・行政では行き届かない分野で、個別のニーズに寄り沿う活動を展開しています。

# 巻末資料

## 資料1 第31期調査研究報告書作成に携わった委員名簿

No.	氏名	所属等	役職
1	佐藤 勢津子	五所川原市立喜良市小学校 校長	専門部会委員
2	佐々木 勇一	三沢市立第五中学校 校長	
3	栴 沢 孝子	八戸国際交流協会会員・交流促進部会員	
4	横田 涉子	NPO法人テイクオフみさわ (青森県立三沢航空科学館) 職員	専門部会委員
5	小鳥 孝之	むつ市教育委員会 理事	
6	大沢 潤蔵	えの木保育園 理事長・園長	
7	生島 美和	弘前学院大学 文学部講師	専門部会委員
8	小高 進	前八戸市立白銀南中学校長 元八戸市社会教育課長	専門部会委員
9	小山内 世喜子	青森県男女共同参画センター アピオあおもり 副館長	議長
10	浅田 豊	青森県立保健大学健康科学部栄養学科 准教授	副議長 専門部会長
11	齊藤 サツ子	主婦	

## 資料2 第31期青森県社会教育委員の会議開催経過

年度	会議名	月 日	案 件
平成24年度	○第1回全体会	12月20日	◇調査研究テーマについて ◇専門部会の設置について
	◆第1回専門部会	3月15日	◇調査研究テーマへのアプローチについて ◇調査スケジュールについて
平成25年度	☆予備調査	4月～5月	・調査対象事例の情報収集、予備調査
	◆第2回専門部会	6月5日	◇調査研究の視点と調査項目について ◇実地調査事例の選定について
	○第2回全体会	7月9日	◇専門部会報告 ◇調査研究の具体的な内容、方法について
	☆調査	8月～10月	・実地（ヒアリング）調査 ・報告レポートとりまとめ
	◆第3回専門部会	11月28日	◇調査結果分析の方向性について
	○第3回全体会	2月3日	◇専門部会報告 ◇調査結果の分析・考察について ◇調査研究報告書骨子について
	◆第4回専門部会	3月25日	◇調査研究報告書（一次案）について
平成26年度	◆第5回専門部会	6月13日	◇調査研究報告書（二次案）について
	◆第6回専門部会	7月30日	◇調査研究報告書（三次案）について ◇来期へ向けて
	○第4回全体会	9月2日	◇調査研究報告書（最終案）について ◇来期へ向けて

### 資料3 青森県社会教育委員の足跡

期	任 期	人数	答申・提言・調査研究
第5期	S36.9.18※答申日	不明	公民館の整備と活動充実のための諸方策（答申）
第9期	S45.9.30※答申日	不明	進展する社会に対応する本県公民館活動の振興方策について（答申）
第11期	S47.10.18～S49.10.17	15	婦人教育の拡充方策について（報告）
第12期	S49.10.18～S51.10.17	15	公民館活動を充実強化するための方策について（建議）
第13期	S51.10.18～S53.10.17	15	在学青少年の社会教育活動振興のための方策について一特に高校在学青年を中心として一（建議）
第14期	S53.10.18～S55.10.17	15	生きがいの創造をめざす高齢者の社会教育活動の拡充について（研究報告）
第15期	S55.10.18～S57.10.17	15	社会教育における学習効果を高めるための放送利用の促進について（研究報告）
第16期	S57.10.18～S59.10.17	15	乳幼児期の家庭教育の振興方策について（研究報告）
第17期	S59.10.18～S61.10.17	15	県立総合社会教育センター（仮称）のあり方について一連帯性と創造性に富む人づくりのために一（研究報告）
第18期	S61.10.18～S63.10.17	15	地域の教育力の活性化を図るための方策について（研究報告）
第19期	S63.10.18～H2.10.17	15	学校五日制が実施された場合の社会教育のあり方について（研究報告）
第20期	H2.10.18～H4.10.17	15	生涯学習社会の実現に向けた本県社会教育のあり方について一市町村の社会教育計画策定の現状と展望一（調査報告）
第21期	H4.10.18～H6.10.17	15	・社会教育計画策定の手引き一生涯学習推進のために一 ・青少年の余暇活動を支援する諸方策について（研究報告）
第22期	H6.10.18～H8.10.17	15	市町村における生涯学習振興の取組の自己診断について（研究報告）
第23期	H8.10.18～H10.10.17	15	県立青少年教育施設の利用に関わる調査研究（調査研究報告）
第24期	H10.10.18～H12.10.17	15	住民の社会参加活動促進のための社会教育施設の在り方（研究報告）
第25期	H12.10.19～H14.10.18	15	住民の社会参加活動に関する調査報告（調査報告）
第26期	H14.10.19～H16.10.18	15	地域コミュニティに関する学習とネットワーク（調査研究報告）
第27期	H16.10.19～H18.10.18	15	地域コミュニティにおける自治能力を高めるための学習の在り方（調査研究報告）
第28期	H18.10.19～H20.10.18	12	地域の教育力を高める公民館の在り方（調査研究報告）
第29期	H20.10.19～H22.10.18	12	子どもの体験活動を支援する社会教育の在り方（調査研究報告）
第30期	H22.10.19～H24.10.18	12	時代の変化に対応した社会教育の在り方（調査研究報告）

---

## 各世代が共に参画する地域コミュニティづくりに関する提言

～今日的課題・地域課題への対応を踏まえて～

—第31期青森県社会教育委員の会議 調査研究報告書—

---

発行年月 平成26年10月

発行 青森県教育庁生涯学習課

〒030-8540 青森市新町二丁目3番1号

電話 017-722-1111 (内)5197

FAX 017-734-8272

[http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/aomorimanabi-e\\_shogai.html](http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/aomorimanabi-e_shogai.html)

印刷 協同印刷工業株式会社

---

